

平成 25 年度

豊前市公営企業会計決算審査意見書

豊前市水道事業会計

豊前市下水道事業特別会計

豊前市東部地区工業用
水道事業会計

豊前市監査委員

26豊監第36-1号
平成26年8月25日

豊前市長 後藤元秀 殿

豊前市監査委員 矢鳴 学

豊前市監査委員 榎本 義憲

平成25年度 豊前市公営企業会計
決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成25年度豊前市
水道事業会計及び豊前市下水道事業特別会計及び豊前市東部地区工業用水道事業会
計の決算について審査したので、その結果について別紙のとおり意見を提出する。

平成25年度 豊前市公営企業会計決算審査意見書

目 次

第1	審査の対象	1 頁
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

《豊前市水道事業会計》

1	業務の実績について	2
	(1) 給水人口・給水件数の状況	2
	(2) 配水量・有収水量・有収率の状況	3
2	予算・決算の対照について	4
	(1) 収益的収入及び支出	4
	(2) 資本的収入及び支出	6
	(3) 企業債	7
	(4) 他会計借入金	8
	(5) 一時借入金	8
	(6) 予算の流用禁止項目	8
	(7) 他会計からの補助金	9
	(8) たな卸資産購入限度額	9
3	経営成績について	10
	(1) 損益	10
	(2) 収益	11
	(3) 費用	14
4	財政状況について	16
	(1) 資産	16
	(2) 負債	16
	(3) 資本	17
5	経営分析について	18
	むすび	20
	決算審査資料	22～37

《豊前市下水道事業特別会計》

【豊前市公共下水道事業】

1	業務の実績について……………	38
	(1) 水洗化率の状況……………	39
	(2) 処理水量・有収水量の状況……………	39
2	予算・決算の対照について……………	40
	(1) 収益的収入及び支出……………	40
	(2) 資本的収入及び支出……………	41
	(3) 企業債……………	43
	(4) 一時借入金……………	43
	(5) 予算の流用禁止項目……………	43
	(6) 他会計からの補助金……………	43
3	経営成績について……………	44
	(1) 損益……………	44
	(2) 収益……………	44
	(3) 費用……………	45
4	財政状況について……………	46
	(1) 資産……………	46
	(2) 負債・資本……………	46
5	経営分析について……………	47
	むすび……………	49
	決算審査資料……………	50～59

【豊前市農業集落排水施設事業】

1	業務の実績について……………	60
	(1) 設置件数、水洗化率の状況……………	61
	(2) 年間処理水量……………	61
2	予算・決算の対照について……………	62
	(1) 収益的収入及び支出……………	62
	(2) 資本的収入及び支出……………	62
	(3) 企業債……………	63
	(4) 他会計からの補助金……………	64
3	経営成績について……………	65
	(1) 損益……………	65
	(2) 収益……………	65
	(3) 費用……………	66
4	財政状況について……………	66
	(1) 資産……………	66
	(2) 負債・資本……………	66
5	経営分析について……………	67
	むすび……………	69
	決算審査資料……………	70～79

《豊前市東部地区工業用水道事業会計》

1	業務の実績について……………	80
	(1) 給水件数の状況……………	80
	(2) 給水量・有収水量の状況……………	80
2	予算・決算の対照について……………	81
	(1) 収益的収入及び支出……………	81
	(2) 資本的収入及び支出……………	81
	(3) 企業債……………	82
	(4) 一時借入金……………	83
	(5) 予算の流用禁止項目……………	83
3	経営成績について……………	84
	(1) 損益……………	84
	(2) 収益……………	85
	(3) 費用……………	85
4	財政状況について……………	86
	(1) 資産……………	86
	(2) 負債・資本……………	86
5	経営分析について……………	87
	むすび……………	89
	決算審査資料……………	90～98

(注)

- 1 本書では、予算に関連する記述等については、消費税込みの数値で表示し、その他の個所については、消費税抜きの数値で表示した。
- 2 意見書の計数について、千円単位で表示したものは、原則として単位未満を四捨五入し、比率は、原則として小数点第2位を四捨五入した。このため計数の端数処理により不突合の誤差が生じる場合がある。
- 3 本文各表中の記号の用法は、次のとおりである。
「△」……負数 「0」「0.0」……該当数値はあるが単位未満のもの
「－」……該当数値なし又は算出不能のもの

平成25年度 豊前市公営企業会計決算審査意見

第1. 審査の対象

平成25年度 豊前市水道事業会計決算

平成25年度 豊前市下水道事業特別会計決算

平成25年度 豊前市東部地区工業用水道事業会計決算

第2. 審査の期間

平成26年 6月 2日 ~ 平成26年 7月 4日

第3. 審査の方法

審査については、決算報告書及び決算附属書類が地方公営企業法、その他関係法令に準拠して作成されているか、決算諸表の計数が正確であるか、経営成績及び財政状態は適正に表示されているか、会計処理が関係法令に従って正しく行われているか等について、関係書類、伝票、帳簿等により照合審査するとともに、関係職員の説明を聴取して審査を実施した。

また、各上下水道事業において、経済性の発揮と公共の福祉の増進に沿って、合理的な運営がなされているかについても審査した。

第4. 審査の結果

決算報告書・損益計算書・貸借対照表その他決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示していることが認められた。

なお、決算審査資料を末尾に添付しているので参照されたい。

豊前市水道事業会計

1. 業務の実績について (資料 第1表)

利用状況から見た業務実績は、資料 第1表のとおりとなっている。
業務実績は次表のとおりである。

年 度 別 業 務 実 績 表

項 目	単 位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	増 減 (H25-H24)
行政区域内人口	人	27,399	27,349	27,033	△ 316
給水区域内人口	人	24,285	24,494	24,243	△ 251
計画給水人口	人	22,290	22,290	22,290	0
給水人口(年度末)	人	18,004	18,277	18,154	△ 123
水道普及率	%	65.7	66.8	67.2	0.4
給水普及率	%	74.1	74.6	74.9	0.3
給水戸数(年度末)	戸	7,142	7,286	7,325	39
年間配水量	m ³	1,997,302	2,051,303	2,145,076	93,773
年間有収水量	m ³	1,746,384	1,790,617	1,798,106	7,489
有 収 率	%	87.4	87.3	83.8	△ 3.5

* 水道普及率

総人口に対する給水人口の割合

$$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$$

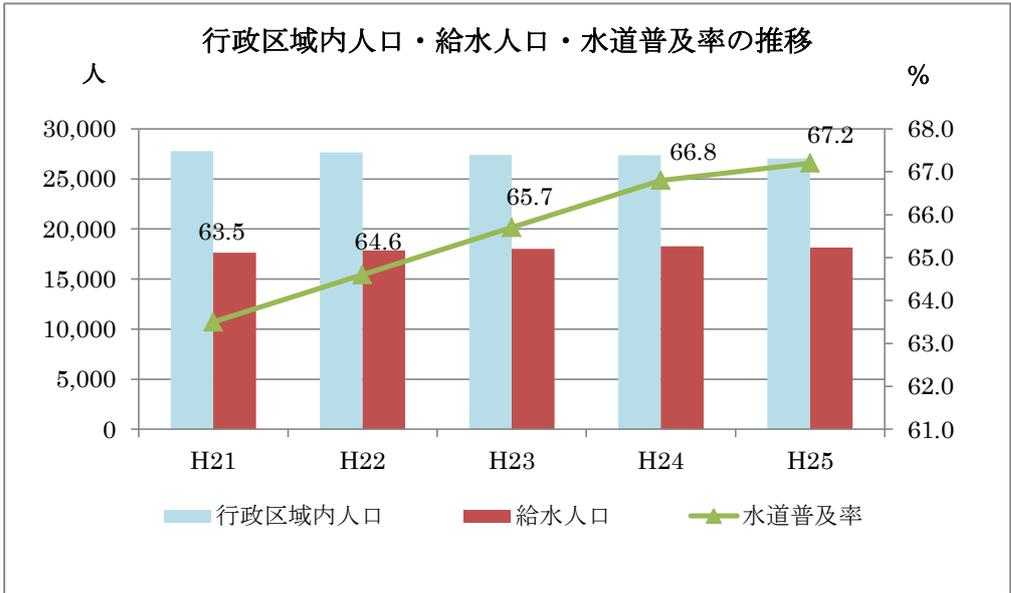
* 給水普及率

給水区域内人口に対する給水人口の割合

$$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$$

(1) 給水人口・給水件数の状況

年度末における給水人口は、18,154人で、前年度より123人減少している。給水戸数は、7,325戸で、前年度より39戸増加している。普及率は、67.2%で、前年度と比較すると0.4%上昇している。過去5年間の行政区域内人口・給水人口・水道普及率の推移については次のグラフのとおりである。

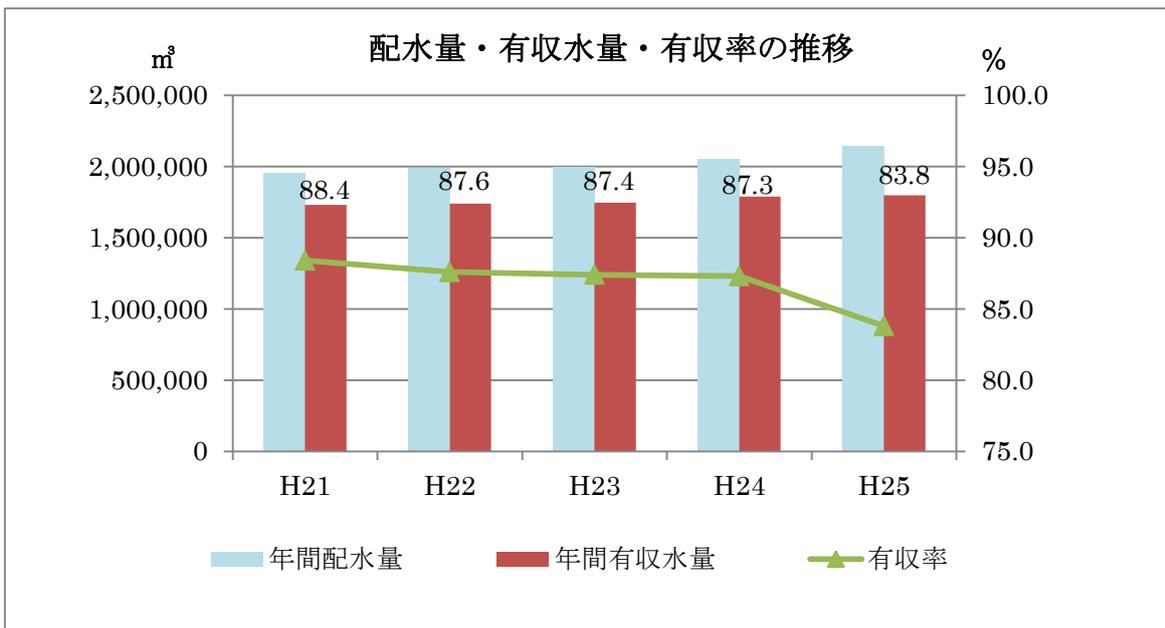


(2) 配水量・有収水量・有収率の状況

本年度の年間配水量は 2,145,076 m³で、前年度と比較すると 93,773 m³増となっている。水道料金収入の基となる有収水量は 1,798,106 m³で、前年度と比較すると 7,489 m³増となっている。

過去5年間の配水量と有収水量は下記のグラフのとおりである。

有収率は 83.8%で、前年度 (87.3%) と比較すると 3.5%下がっている。



2. 予算・決算の対照について (資料 第2・3表)

(1) 収益的収入及び支出 (資料第2表)

ア、収益的収入 (事業収益)

予算現額	525,049,000 円	【前年度 518,781,000 円】
決算額	538,351,292 円	【前年度 534,885,655 円】
執行率	102.5 %	【前年度 103.1%】

収益的収入の決算額は予算現額に対し 13,302,292 円の増で、前年度決算額と比較すると 3,465,637 円 (0.6%) の増となっている。

内訳は次表のとおりである。

(収益的収入予算決算対照表)

(消費税込み)(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	比較増減	決算比率
営 業 収 益	472,625,000	479,017,111	6,392,111	101.4
1. 給 水 収 益	457,598,000	455,160,140	△ 2,437,860	99.5
2. 納 付 金	4,347,000	11,060,700	6,713,700	254.4
3. その他の営業収益	10,680,000	12,796,271	2,116,271	119.8
営 業 外 収 益	52,423,000	52,567,681	144,681	100.3
1. 受取利息及び配当金	3,000	0	△ 3,000	0.0
2. 他 会 計 補 助 金	52,000,000	52,000,000	0	100.0
3. 消 費 税 還 付 金	0	0	0	-
4. 雑 収 益	420,000	567,681	147,681	135.2
5. 修繕引当金戻入益	0	0	0	-
特 別 利 益	1,000	6,766,500	6,765,500	-
1. 固定資産売却収益	1,000	0	△ 1,000	-
2. 過年度損益修正益	0	6,766,500	6,766,500	-
3. その他の特別利益	0	0	0	-
合 計	525,049,000	538,351,292	13,302,292	102.5

イ、収益的支出（事業費用）

予算現額	520,710,000円	【前年度 514,067,000円】
決算額	504,373,998円	【前年度 491,595,655円】
執行率	96.9%	【前年度 95.6%】

収益的支出の決算額は予算現額に対し16,336,002円の不用額を生じており、前年度決算額と比較すると12,778,343円（2.6%）増となっている。

内訳は次表のとおりである。

（収益的支出予算決算対照表）

（消費税込み）（単位：円・%）

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	決算比率
営 業 費 用	487,663,000	472,987,763	14,675,237	97.0
1. 原水及び配水費	346,050,000	336,782,197	9,267,803	97.3
2. 総 係 費	67,153,000	62,991,642	4,161,358	93.8
3. 減 価 償 却 費	74,310,000	73,213,924	1,096,076	98.5
4. 資 産 減 耗 費	100,000	0	100,000	-
5. その他の営業費用	50,000	0	50,000	-
営 業 外 費 用	29,742,000	28,582,235	1,159,765	96.1
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	26,780,000	25,622,565	1,157,435	95.7
2. 繰延勘定償却	1,000	0	1,000	-
3. 消 費 税	1,902,000	1,901,700	300	100.0
4. 雑 支 出	1,059,000	1,057,970	1,030	99.9
特 別 損 失	2,805,000	2,804,000	1,000	100.0
1. 固定資産売却収損	1,000	0	1,000	-
2. 過年度損益修正損	2,804,000	2,804,000	0	100.0
予 備 費	500,000	0	500,000	-
合 計	520,710,000	504,373,998	16,336,002	96.9

(2) 資本的収入及び支出 (資料第3表)

ア、資本的収入

予算現額	106,201,000円	【前年度 128,201,000円】
決算額	86,377,950円	【前年度 83,587,350円】
執行率	81.3%	【前年度 65.2%】

資本的収入の決算額は予算額に対し19,823,050円の収入減である。前年度と比較すると2,790,600円(3.3%)増となっている。

内訳は、企業債34,400,000円、他会計出資金21,400,000円、国庫補助金21,400,000円、工事負担金9,177,950円となっている。

イ、資本的支出

予算現額	732,558,323円	【前年度 778,425,783円】
(継続費逡次繰越額)	(578,849,323円)	(前年度 553,462,783円)
決算額	175,021,689円	【前年度 163,084,739円】
執行率	23.9%	【前年度 21.0%】

資本的支出の決算額は予算額に対し557,536,634円の不用額を生じている。前年度決算額と比較すると11,936,950円(7.3%)増となっている。

内訳は、建設改良費34,257,040円、第8期拡張費65,803,451円、企業債償還金(元金)61,153,550円(前年度60,625,920円)、長期借入金償還金13,807,648円(前年度13,670,939円)である。前年度と比較すると企業債償還金は527,630円(0.9%)増で、長期借入金償還金は136,709円(1.0%)増となっている。

第8期拡張費(継続費逡次繰越額)553,649,323円が翌年度に繰越されている。

工事件数は17件(前年度21件)で、うち3,000,000円以上の工事は9件(前年度7件)である。内訳は、建設改良工事9件(うち3,000,000円以上の工事は4件)、第8期拡張事業8件(うち3,000,000円以上の工事は5件)である。

以上が資本的収支の予算執行状況であるが、この決算において資本的収入が資本的支出に対して不足する額88,643,739円は、企業債償還元金に充当するため、減債積立金取り崩し12,133,066円、当年度分損益勘定留保資金73,213,924円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,296,749円で補てんされている。

平成 25 年度 補てん財源 ・ 補てん状況

(単位：円)

明 細	前年度繰越金	本年度発生 補てん財源	本 年 度 補てん額	補てん後残高
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額【過年度分】				0
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額【当年度分】		3,296,749	3,296,749	0
損益勘定留保資金【過年度分】				0
損益勘定留保資金【当年度分】		73,213,924	73,213,924	0
減 債 積 立 金	39,784,384		12,133,066	27,651,318
計	39,784,384	76,510,673	88,643,739	27,651,318

(* 損益勘定留保資金の内訳は減価償却費である。)

(3) 企業債

予算第 5 条において、借入限度額は 43,000 千円と定められていたが、繰越により 8,400 千円増の 51,400 千円となっており、起債の目的や方法などに従って予算の範囲内で企業債の借入れが行われていた。

本年度の借入額は 34,400,000 円で、その内訳は、配水管整備事業 20,000,000 円、第 8 期拡張事業 14,400,000 円である。

本年度の企業債償還元金は 61,153,550 円で、財務省資金運用部 24,789,275 円、公営企業金融公庫 25,789,660 円、西日本シティ銀行 5,965,118 円、J A 福岡京築 4,609,497 円となっている。

企業債 借入・償還状況

(単位：円)

借 入 先	未償還残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
財務省資金運用部	596,827,209	34,400,000	24,789,275	606,437,934
公営企業金融公庫	414,881,927	0	25,789,660	389,092,267
西日本シティ銀行	12,000,525	0	5,965,118	6,035,407
J A 福 岡 京 築	33,648,492	0	4,609,497	29,038,995
計	1,057,358,153	34,400,000	61,153,550	1,030,604,603

(4) 他会計借入金

運営資金としての長期借入れは発生しなかった。

2億5千万円の一般会計長期借入金（平成11年度1億5千万円、平成12年度1億円）は平成15年度から平成25年度までの償還予定で平成19年度末未償還元金は137,447,354円であったが、借換債により残債償還期間が延長され償還期間は平成20年度から平成29年度となっている。

平成25年度の償還元金は13,807,648円で、前年度の償還元金と比較すると136,709円増加している。本年度末未償還元金は、56,625,234円である。

一般会計長期借入金 償還表

(単位:円)

年度	償還元金	利子	合計	未償還元金
20	13,137,504	1,374,473	14,511,977	124,309,850
21	13,268,879	1,243,098	14,511,977	111,040,971
22	13,401,567	1,110,410	14,511,977	97,639,404
23	13,535,583	976,394	14,511,977	84,103,821
24	13,670,939	841,038	14,511,977	70,432,882
25	13,807,648	704,329	14,511,977	56,625,234
26	13,945,724	566,253	14,511,977	42,679,510
27	14,085,182	426,795	14,511,977	28,594,328
28	14,226,034	285,943	14,511,977	14,368,294
29	14,368,294	143,683	14,511,977	0
合計	137,447,354	7,672,416	145,119,770	

(5) 一時借入金

予算第6条において、短期の資金不足を補うための一時借入金の限度額は500,000千円と定められている。本年度は、一時借入が発生しなかった。

(6) 予算の流用禁止項目

予算第8条において、議会の議決を経なければ流用できない経費として職員給与費と交際費があるが、交際費は執行されず、職員給与費は予算の範囲内で執行されていた。

(7) 他会計からの補助金

本年度の一般会計からの補助金は、52,000,000円で前年度補助金額と比較すると同額である。

(単位：円)

年度	補助金額	年度	補助金額
20	75,700,000	23	57,000,000
21	62,000,000	24	52,000,000
22	62,000,000	25	52,000,000

(8) たな卸資産購入限度額

予算第10条において、たな卸資産購入限度額は10,000千円と定められている。本年度の購入額は3,432,240円であり、執行率は34.3%となっている。

3. 経営成績について (資料 第4表・第6表)

(1) 損益

本年度の経営成績は、事業収益（総収益）515,280,538円に対して、事業費用（総費用）は484,763,433円で、差引、当年度純利益は30,517,105円である。前年度と比較すると、純利益は10,358,668円（△25.3%）減益となっている。

事業収支のうち、営業損益は、営業収益456,228,416円に対して、営業費用455,412,421円で、差引815,995円である。前年度と比較すると16,367,954円（△95.3%）減益となっている。営業外損益は、営業外収益52,554,097円に対して、営業外費用26,680,535円で、差引25,873,562円である。前年度と比較すると421,638円（1.7%）増益となっている。

経常損益では26,689,557円の利益となり、利益は前年度と比較すると15,946,316円（△37.4%）減少している。

なお、前年度繰越未処理欠損金207,300,828円は当年度純利益で補てんされ、当年度未処理欠損金は176,783,723円となり累積赤字が減少している。損益の対前年度比較は、次表のとおりである。

損益比較表

(消費税抜き) (単位:円・%)

科目		平成25年度 A	平成24年度 A	増減額(A-B) C	増減率 C/B
水道事業収益	a	515,280,538	511,926,919	3,353,619	0.7
営業収益	b	456,228,416	459,356,516	△ 3,128,100	△ 0.7
営業外収益	c	52,554,097	52,570,403	△ 16,306	△ 0.0
特別利益		6,498,025	0	6,498,025	-
水道事業費用	d	484,763,433	471,051,146	13,712,287	2.9
営業費用	e	455,412,421	442,172,567	13,239,854	3.0
営業外費用	f	26,680,535	27,118,479	△ 437,944	△ 1.6
特別損失		2,670,477	1,760,100	910,377	51.7
営業損益	b-e	815,995	17,183,949	△ 16,367,954	△ 95.3
営業外損益	c-f	25,873,562	25,451,924	421,638	1.7
経常損益 (b+c)-(e+f)		26,689,557	42,635,873	△ 15,946,316	△ 37.4
当年度純利益	a-d	30,517,105	40,875,773	△ 10,358,668	△ 25.3

(2) 収 益

本年度の事業収益（総収益）515,280,538円は、前年度と比較すると3,353,619円（0.7%）増となっている。

収 益 比 較 表

（消費税抜き）（単位：円・%）

区 分	平成25年度		平成24年度		比較増減 (H25-H24)	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
営業収益	456,228,416	88.5	459,356,516	89.7	△ 3,128,100	△ 0.7
給 水 収 益	433,485,907	84.1	432,206,384	84.4	1,279,523	0.3
納 付 金	10,534,000	2.0	15,558,000	3.0	△ 5,024,000	△ 32.3
その他の営業収益	12,208,509	2.4	11,592,132	2.3	616,377	5.3
営業外収益	52,554,097	10.2	52,570,403	10.3	△ 16,306	0.0
受取利息及び配当金	0	-	0	-	0	-
他会計補助金	52,000,000	10.1	52,000,000	10.2	0	-
雑 収 益	554,097	0.1	570,403	0.1	△ 16,306	△ 2.9
修繕引当金戻入益	0	-	0	-	0	-
特別利益	6,498,025	1.3	0	-	6,498,025	-
合 計	515,280,538	100.0	511,926,919	100.0	3,353,619	0.7

ア、営業収益456,228,416円は、総収益の88.5%を占め、前年度と比較すると3,128,100円（△0.7%）減となっている。

給水収益が0.3%、その他営業収益が5.3%、それぞれ増となっており、納付金が△32.3%の減となっている。

イ、営業外収益52,554,097円は、総収益の10.2%を占め、前年度と比較すると16,306円の減となっている。

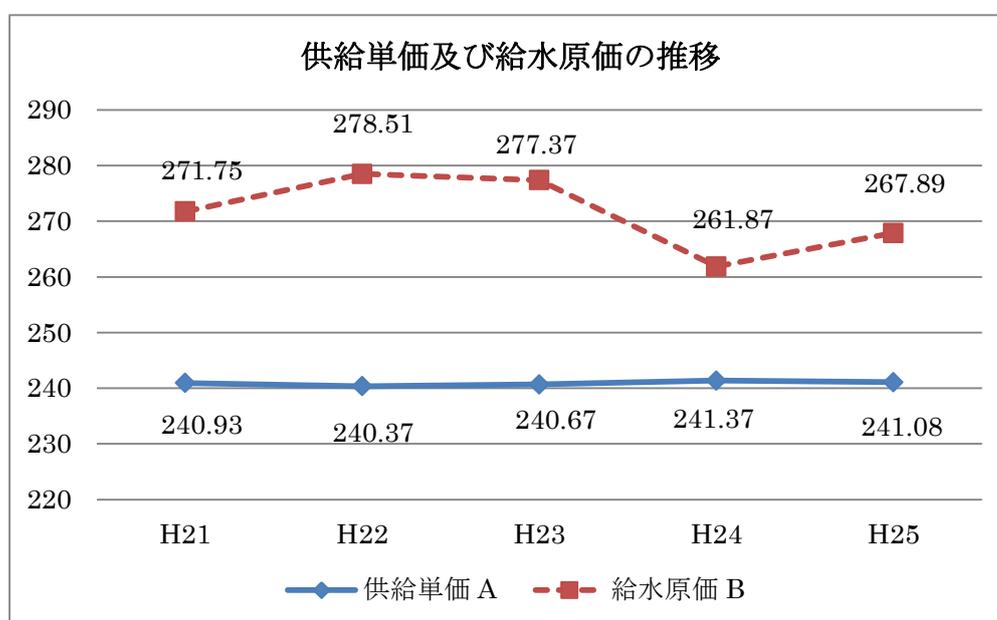
ウ、供給単価・給水原価

有収水量1m³当たりの供給単価・給水原価の最近5年間の推移は次表のとおりである。

最近5年間の供給単価・給水原価比較表

(単位：円・%)

項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	前年度との比較 (H25-H24)
供給単価 A	240.93	240.37	240.67	241.37	241.08	△ 0.29
給水原価 B	271.75	278.51	277.37	261.87	267.89	6.02
差引 (A-B)	△ 30.82	△ 38.14	△ 36.70	△ 20.50	△ 26.81	△ 6.31
料金回収率	88.66	86.31	86.77	92.17	89.99	△ 2.18



$$\bigcirc \text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}} \quad \bigcirc \text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{材料売却原価}}{\text{有収水量}}$$

有収水量 1 m³当たりの供給単価は、241 円 8 銭で、前年度と比較すると 29 銭下がっている。

有収水量 1 m³当たりの給水原価は、267 円 89 銭で、前年度と比較すると 6 円 02 銭上がっている。

供給単価から給水原価を差し引くと、1 m³当たり 26 円 81 銭の原価割れとなっている。

供給単価を給水原価で除した料金回収率は 89.99%で、前年度と比較すると 2.18% 下降している。

水道事業の基本的収入である水道料金の収入状況は次表のとおりである。

収入状況表 (水道料金)

(消費税込み) (単位:円・%)

項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度 収納率
25年度分	455,160,140	447,576,040	0	7,584,100	98.3	98.2
繰越分 (9～24年度)	10,916,030	8,528,980	0	2,387,050	78.1	75.2
計	466,076,170	456,105,020	0	9,971,150	97.9	97.7

水道料金の収入状況については、現年度調定額 455,160,140 円に対して収入済額は 447,576,040 円で、収入未済額は 7,584,100 円である。現年度収入率は 98.3% で、前年度 (98.2%) より 0.1% 上昇している。

また、繰越分 (9～24 年度) 調定額 10,916,030 円に対して収入済額は 8,528,980 円で、収入未済額は 2,387,050 円である。繰越分収入率は 78.1% で、前年度 (75.2%) より 2.9% 上昇している。

全体の収入率は 97.9% で、前年度 (97.7%) より 0.2% 上昇している。

営業未収金として、次年度へ繰越される水道料金は、現年度収入未済額 7,584,100 円と繰越分 (9～24 年度) 収入未済額 2,387,050 円の合計 9,971,150 円である。

本年度の不納欠損額は 0 円となっており、本年度の不納欠損者の該当はなかった。最近 5 年間の水道料金収入率等の推移は、次表のとおりである。

最近 5 年間の水道料金収入率等の推移

(単位:%・円)

年度		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
収入率	現年度分	98.6	97.9	98.3	98.2	98.3
	過年度分	66.4	71.6	77.4	75.2	78.1
	計	98.1	97.0	97.3	97.7	97.9
不納欠損額		2,220	0	0	0	0

(3) 費用

本年度の事業費用（総費用）484,763,433円は、前年度と比較すると13,712,287円（2.9%）の増となっている。

部門別費用比較表

（消費税抜き）（単位：円・%）

区 分	平成25年度		平成24年度		比較増減 (H25-H24)	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
営業費用	455,412,421	93.9	442,172,567	93.9	13,239,854	3.0
原水及び配水費	321,424,443	66.3	317,941,917	67.5	3,482,526	1.1
総 係 費	60,774,054	12.5	51,655,630	11.0	9,118,424	17.7
減価償却費	73,213,924	15.1	72,575,020	15.4	638,904	0.9
その他の営業費用	0	-	0	-	0	-
営業外費用	26,680,535	5.5	27,118,479	5.8	△ 437,944	△ 1.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	25,622,565	5.3	26,695,043	5.7	△ 1,072,478	△ 4.0
繰延勘定償却費	0	-	0	-	0	-
雑 支 出	1,057,970	0.2	423,436	0.1	634,534	149.9
特別損失	2,670,477	0.6	1,760,100	0.3	910,377	51.7
合 計	484,763,433	100.0	471,051,146	100.0	13,712,287	2.9

ア、営業費用 455,412,421円は、総費用の 93.9%を占め、前年度と比較すると13,239,854円（3.0%）の増となっている。

受水費は、総費用の 50.6%を占め、前年度 51.9%と比較すると 1.3%の減となっている。職員給与費は総費用の 6.0%を占め、前年度 5.5%と比較すると 0.5%の増となっている。

イ、営業外費用 26,680,535円は、総費用の 5.5%を占め、前年度と比較すると437,944円（△1.6%）減となっている。

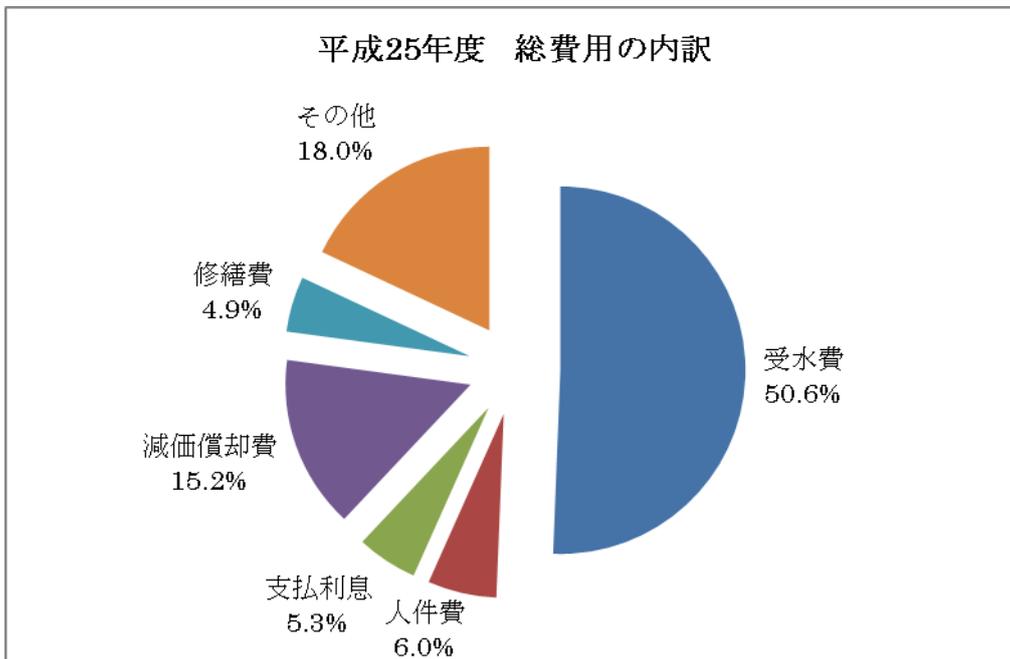
支払利息の減が主なものである。

ウ、特別損失 2,670,477円は総費用の 0.6%を占め、過年度損益修正損である。

総費用の内訳

(消費税抜き) (円)

経常費用		482,092,956	構成比率 (%)	給水原価 (1m ³ 当たり) 269.60円
内 訳	受水費	244,070,005	50.6	136.42
	人件費	29,005,643	6.0	16.18
	支払利息	25,622,565	5.3	14.29
	減価償却費	73,213,924	15.2	40.98
	修繕費	23,479,112	4.9	13.21
	その他	86,701,707	18.0	48.52



4. 財政状況について（資料 第5表）

財政状態を表わす貸借対照表についてみると、本年度の資産合計及び負債資本合計は4,543,042,591円で、前年度と比較すると14,352,427円（0.3%）の増となっている。

（1）資 産

資産の構成比率は、固定資産94.6%、流動資産5.4%である。

ア、固定資産

固定資産（有形固定資産）4,298,555,913円は前年度4,276,462,187円と比較すると22,093,726円（0.5%）の増となっている。

主な増加は、構築物21,413,206円（0.5%）増であり、主な減少は建物765,565円（△4.2%）減である。

イ、流動資産

流動資産244,486,678円は前年度252,227,977円と比較すると7,741,299円（△3.1%）減となっている。

主な増加は、現金預金17,603,697円（9.5%）増であり、主な減少は未収金25,233,166円（△38.9%）減である。

未収金の内訳は、営業未収金20,598,496円、その他未収金18,972,500円（平成25年度第8期拡張事業国庫補助金13,000,000円、平成25年度消火栓設置工事負担金1,732,500円、平成25年度三楽住宅跡地配水管布設工事過払戻入1,820,000円、平成25年度三楽団地3号線配水管布設工事過払戻入2,420,000円）である。

貯蔵品の当年度末残高は、1,734,522円である。

なお、預金の年度末現在高203,181,160円は、取引金融機関の残高証明書と一致していることが認められた。内訳は、当座預金12,895,082円、普通預金190,286,078円である。

（2）負 債

負債合計130,083,001円の内訳は、固定負債80,647,909円、流動負債49,435,092円で、前年度170,015,987円と比較すると39,932,986円（△23.5%）減となっている。

主な減少は、他会計借入金（一般会計からの長期借入金元金）13,807,648円、未払金24,133,738円の減である。

(3) 資 本

資本合計 4,412,959,590 円の内訳は、資本金 1,676,602,639 円、剰余金 2,736,356,951 円である。前年度 4,358,674,177 円と比較すると 54,285,413 円 (1.2%) 増となっている。

剰余金のうち、資本剰余金は 50,521,858 円 (1.8%) 増となっている。これは、国庫補助金 21,400,000 円 (1.9%)、他会計負担金 21,400,000 円 (2.1%)、一般会計工事負担金 7,721,858 円 (1.1%) 増によるものである。

利益剰余金 18,384,039 円の増は、当年度純利益が生じたためである。

なお、前年度未処理欠損金 207,300,828 円は当年度純利益 30,517,105 円で補てんされ、当年度未処理欠損金は 176,783,723 円となっている。

5. 経営分析について (資料第7表)

経営状況を示す年度別経営分析比率は、次表のとおりである。

年度別経営分析比率表

(単位：%)

区 分		23年度	24年度 A	25年度 B	前年度 比較 B-A
営業収支比率	営業収益 456,228,416	97.6	103.9	100.2	△ 3.7
	<hr/> 455,412,421				
総収支比率	事業収益(総収益) 515,280,538	103.8	108.7	106.3	△ 2.4
	<hr/> 484,763,433				
自己資本構成比率	自己資本(自己資本金+剰余金) 645,998,036 + 2,736,356,951	72.1	72.9	74.5	1.6
	<hr/> 4,543,042,591				
固定長期適合率	固定資産 4,298,555,913	96.8	96.0	95.7	△ 0.3
	<hr/> 645,998,036 + 2,736,356,951 + 80,647,909 + 1,030,604,603				
流動比率	流動資産 244,486,678	408.4	343.3	494.6	151.3
	<hr/> 49,435,092				
企業債償還元金対減価償却費比率	建設改良のための企業債償還元金 61,153,550	83.2	83.5	83.5	0.0
	<hr/> 73,213,924				
累積欠損比率	累積欠損金 176,783,723	55.7	45.1	38.7	△ 6.4
	<hr/> 456,228,416				
	営業収益				

○営業収支比率

事業本来の営業活動に生じた収益とこれに要した費用の割合を示すもので、100%以上で比率が高いほど良いとされている。本年度は100.2%で、前年度と比較すると3.7%低下している。

○総収支比率

総収益を上げるためにどれだけの費用を要したかの割合を示すもので、この比率が高いほど良く、100%以下は赤字となる。本年度は106.3%で、前年度と比較すると2.4%低下している。

○自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安定性は大きいとされている。本年度は74.5%で、前年度と比較すると1.6%上昇している。

○固定長期適合比率（固定資産対長期資本比率）

固定資産の調達に、自己資本金と固定負債の範囲で行われるべきであり、100%以下であることが望ましい。100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。本年度は95.7%で、0.3%低下している。

○流動比率

流動比率は短期における支払能力を示し、本年度は494.6%である。理想比率200%以上を大きく上回っており、前年度と比較すると151.3%上昇している。

○企業債償還元金対減価償却費比率

この比率は、数値が小さいほど資金的に余裕があるということになり、数値が高くなるほど、建設改良事業に当てる資金が少なくなる。企業債償還元金対減価償却費比率は83.5%で、前年度と変動がない。

○累積欠損金比率

剰余金等で補てんできない欠損金は、翌年度以降に繰越することになるが、これら累積された赤字額を累積欠損金といい、比率が高いほど経営が悪化している。本年度は38.7%で、前年度と比較すると6.4%低下し、経営が改善されている。

むすび

以上が平成 25 年度水道事業会計の決算審査の概要である。

平成 25 年度の経営収支は、総収益 515,281 千円に対し、総費用 484,763 千円で、当年度純利益は 30,517 千円、前年度より 10,359 千円の減で、増収減益となっており、前年度繰越欠損金の補填に充てられている。

収支の主なものを前年度と比較してみると、給水戸数は 39 戸増（前年 144 戸）、給水人口は 123 人減（前年 273 人増）で、年間総有収水量が 7,489 m³（前年 44,233 m³）の増とその伸びが大幅に落込んでいる。その要因は、前年度の伸びに対し、営業団体用と家事用は伸びたものの、工業用は 1.3%の減となったことによるものである。

収益は、前年度より 3,354 千円の増収となっている。営業収益は、有収水量が工業用は前年度より落込んだものの、家事用等の有収水量が伸びたことにより、1,280 千円の増収（前年 11,911 千円）となっているが、納付金が 5,024 千円の減収となったのが主なる要因である。これは、昨年は旧雇用促進住宅の加入によるものである。

営業外収益では主たる市の補助金は前年と同額であるが、雑収益の減で微減となっている。

特別利益においては、前年度の東九州自動車道建設工事に伴い、水道管本設及び移設による過年度損益修正益が 6,498 千円生じている。

費用においては、前年度より 13,712 千円の大幅な増額となっている。本年は企業債償還利息の減額が 1,072 千円あるものの、営業費用で前年度に対し 13,240 千円の大幅な増額となっていることによるものである。

その主たる要因は、人件費の増と会計基準見直しによるシステム改修関連の委託料の増で一時的要素によるものである。

次に資本的支出において、8 期拡張工事費が当初予算の 1.6 倍に伸びたのは、24 年度の国の景気対策による年割額変更の繰越事業費増によるものである。

経営収支は、黒字決算を維持しているものの、純利益には事業年度において変動幅があり、持続的に安定した経営状況とは言えない。殊に近年は、資本的収支の不足を消費税資本的収支調整額及び損益勘定留保金のみでは補填できず、利益剰余金の積立金の取崩が続いている。また、本年は修繕引当金が 2,092 千円取崩されており、純利益は 30,517 千円確保されているものの、過年度特別損益修正及び取崩額等含む実質的利益は 12,465 千円と前年度より大幅な減益となる。また、収益性の分析では、純利益の減に伴い前年度に対しすべてマイナスとなっている。

配水管等の老朽化が進み、漏水率も全国平均を大きく上回り、早急に老朽施設の改修の必要性が高まるなか、持続的に安定した経営収支を図るため、施設の

改修計画を策定する必要がある。

公営企業の本来の経営形態である独立採算制を目指し、今後とも給水量の需要増対策を図りながら、諸経費の節減、各般にわたる効率化、合理化を推進し、健全な企業経営努力と事業の使命である安全で良質な水の供給のため一層の努力をされることを願います。

添 付 資 料

目 次

第 1 表	(1) 業務実績表	23
	(2) 業務実績比較表 (近隣市町)	24
第 2 表	予算決算対照表 (収益的収支)	25
第 3 表	予算決算対照表 (資本的収支)	27
第 4 表	比較損益計算書	29
第 5 表	比較貸借対照表	31
第 6 表	事業収入及び事業費に関する事項	33
第 7 表	経営分析表	35
第 8 表	未収金一覧表	37

第1表

(1) 業 務 実 績 表

項 目 年 度	行政区域内 現在人口	給水人口 (人)		増 減 (対前年度) (人)	普及率 (%)
		計 画	現 在		
21	27,769	22,290	17,644	235	63.5
22	27,637	22,290	17,845	201	64.6
23	27,399	22,290	18,004	159	65.7
24	27,349	22,290	18,277	273	66.8
25	27,033	22,290	18,154	△ 123	67.2

(2) 業 務 実 績 比 較 表

項 目	単 位	25年度 A	24年度 B	増 減 A - B	前年度に対する 比 率 A/B (%)
総 人 口	人	27,033	27,349	△ 316	98.8
計画給水人口	人	22,290	22,290	0	100.0
給 水 人 口	人	18,154	18,277	△ 123	99.3
普 及 率	%	67.2	66.8	0.4	100.5
一日当たり配水能力	m ³	8,780	8,780	0	100.0
一日当たり配水量	m ³	5,877	5,620	257	104.6
一日当たり有収水量	m ³	4,926	4,906	20	100.4
有 収 率	%	83.8	87.3	△ 3.5	96.0
導配水管延長	km	170.52	168.48	2.04	101.2
職 員 数	人	4	3	1	133.3
家庭用10m ³ 当たり料金	円	1,950	1,950	0	100.0
供給単価 (1m ³ 当り)	円	241.08	241.37	△ 0.29	99.9
給水原価 (1m ³ 当り)	円	267.89	261.87	6.02	102.3
料金回収率	%	90.0	92.2	△ 2.2	97.6

年間配水量 (m^3)	1日最大 配水量 (m^3)	1日1人最大 配水量 (ℓ)	年間有収水量 (m^3)	1日1人平均 有収水量(給水量) (ℓ)
1,958,355	6,515	369	1,731,439	269
1,986,221	6,626	371	1,740,850	267
1,997,302	6,550	364	1,746,384	266
2,051,303	6,550	358	1,790,617	268
2,145,076	7,302	402	1,798,106	271

1 m^3 = 1000 ℓ

近隣都市比較 (平成24年度)					備 考
田川市	行橋市	苅田町	築上町	吉富町	
50,373	72,720	35,986	19,937	7,046	年度末住民登録人口
57,700	60,000	40,000	11,600	7,200	計画給水人口
49,628	54,715	34,636	8,641	6,528	年度末現在市内給水人口
98.5	75.2	96.2	43.3	92.6	現在給水人口/総人口×100
25,400	21,900	23,200	5,150	2,800	一日当たり配水可能水量
18,271	17,455	11,566	3,283	1,675	年間総配水量/365日
15,156	14,714	9,839	2,575	1,607	年間有収水量/365日
83.0	84.3	85.1	78.4	95.9	有収水量/配水量×100
470.59	325.44	190.38	94.10	51.87	年度末現在
14	14	24	2	4	年度末現在
1,390	1,880	1,480	2,250	1,840	年度末現在
184.53	205.76	216.66	242.13	202.97	給水収益/有収水量
162.28	163.91	231.72	206.48	220.96	(経常費用-受託工事費-材料売却原価)/有収水量
113.7	125.5	93.5	117.3	91.9	供給単価/給水原価×100

第2表

予 算 決 算

収 益 的

(収益的収入)

科 目	予算額 (A)	構成比率		決算額 (B)	構成比率		決算額の予算額に 対する比率 B/A	
		25年度	24年度		25年度	24年度	25年度	24年度
1. 営業収益	472,625,000	90.0	89.9	479,017,111	89.0	90.2	101.4	103.4
(1) 給水収益	457,598,000	87.2	84.7	455,160,140	84.5	84.8	99.5	103.3
(2) 納付金	4,347,000	0.8	2.5	11,060,700	2.1	3.1	254.4	125.3
(3) その他の営業収益	10,680,000	2.0	2.7	12,796,271	2.4	2.3	119.8	88.0
2. 営業外収益	52,423,000	10.0	10.1	52,567,681	9.8	9.8	100.3	100.3
(1) 受取利息 及び配当金	3,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(2) 他会計補助金	52,000,000	9.9	10.0	52,000,000	9.7	9.7	100.0	100.0
(3) 消費税還付金	0	-	-	0	-	-	-	-
(4) 雑収益	420,000	0.1	0.1	567,681	0.1	0.1	135.2	139.6
(5) 修繕引当金戻入益	0	-	-	0	-	-	-	-
3. 特別利益	1,000	0.0	0.0	6,766,500	1.3	-	676650.0	-
(1) 固定資産売却収益	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(2) 過年度損益修正益	0	-	-	6,766,500	1.3	-	-	-
(3) その他の特別利益	0	-	-	0	-	-	-	-
合 計	525,049,000	100.0	100.0	538,351,292	100.0	100.0	102.5	103.1

対 照 表

収 支

(収益的支出)

(消費税込み)

(単位:円・%)

科 目	予 算 額 (A)	構 成 比 率		決 算 額 (B)	構 成 比 率		決算額の予算額に 対する比率 B/A	
		25年度	24年度		25年度	24年度	25年度	24年度
1. 営業費用	487,663,000	93.7	93.1	472,987,763	93.8	93.4	97.0	95.9
(1)原水及び配水費	346,050,000	66.5	67.4	336,782,197	66.8	67.8	97.3	96.1
(2)総 係 費	67,153,000	12.9	11.4	62,991,642	12.5	10.9	93.8	91.7
(3)減価償却費	74,310,000	14.3	14.3	73,213,924	14.5	14.8	98.5	98.6
(4)資産減耗費	100,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(5)その他の営業費用	50,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
2. 営業外費用	29,742,000	5.7	6.4	28,582,235	5.7	6.2	96.1	93.1
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	26,780,000	5.1	5.4	25,622,565	5.1	5.4	95.7	96.5
(2)繰延勘定償却	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(3)消 費 税	1,902,000	0.4	0.9	1,901,700	0.4	0.7	100.0	72.4
(4)雑 支 出	1,059,000	0.2	0.1	1,057,970	0.2	0.1	99.9	114.4
3. 特別損失	2,805,000	0.5	0.4	2,804,000	0.6	0.4	100.0	85.4
(1)固定資産売却損	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(2)過年度損益修正損	2,804,000	0.5	0.4	2,804,000	0.6	0.4	100.0	85.4
4. 予 備 費	500,000	0.1	0.1	0	-	-	-	-
(1)予 備 費	500,000	0.1	0.1	0	-	-	-	-
合 計	520,710,000	100.0	100.0	504,373,998	100.0	100.0	96.9	95.6

第3表

予 算 決 算

資 本 的

(資本的収入)

科 目	予 算 額 (A)	構成比率		決 算 額 (B)	構成比率		決算額の予算額に 対する比率 B/A	
		25年度	24年度		25年度	24年度	25年度	24年度
1. 企業債	51,400,000	48.4	32.3	34,400,000	39.8	36.5	66.9	73.7
(1) 企業債	51,400,000	48.4	32.3	34,400,000	39.8	36.5	66.9	73.7
2. 出資金	21,400,000	20.2	16.7	21,400,000	24.8	15.6	100.0	60.7
(1) 他会計出資金	21,400,000	20.2	16.7	21,400,000	24.8	15.6	100.0	60.7
3. 国庫補助金	21,400,000	20.2	16.7	21,400,000	24.8	15.6	100.0	60.7
(1) 国庫補助金	21,400,000	20.2	16.7	21,400,000	24.8	15.6	100.0	60.7
4. 工事負担金	12,000,000	11.3	34.3	9,177,950	10.6	32.4	76.5	61.6
(1) 工事負担金	12,000,000	11.3	34.3	9,177,950	10.6	32.4	76.5	61.6
5. 固定資産 売却代金	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(1) 固定資産売却代金	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
合 計	106,201,000	100.0	100.0	86,377,950	100.0	100.0	81.3	65.2

*資本的収入額が資本的支出額に不足する額 88,643,739円は、企業債償還元金に充当するため、減債積立金取り崩し 12,133,066円、当年度分損益勘定留保資金 73,213,924円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,296,749円で補てんされている。

対 照 表

収 支

(資本的支出)

(消費税込み)

(単位:円・%)

科 目	予 算 額 (A)	構成比率		決 算 額 (B)	構成比率		決算額の予算額に 対する比率 B/A	
		25年度	24年度		25年度	24年度	25年度	24年度
1. 建設改良費	37,606,000	5.1	10.8	34,257,040	19.6	29.3	91.1	56.7
(1) 取水設備拡張費	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(2) 取水設備改良費	1,667,000	0.2	0.2	1,666,350	1.0	1.0	100.0	85.5
(3) 配水設備拡張費	1,000	0.0	0.4	0	-	1.8	-	87.9
(4) 配水設備改良費	35,334,000	4.8	10.1	32,340,000	18.5	26.5	91.5	54.9
(5) 導水設備拡張費	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(6) 導水設備改良費	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(7) 営業設備費	601,000	0.1	0.1	250,690	0.1	0.1	41.7	31.2
2. 第8期拡張費	619,989,323	84.6	79.6	65,803,451	37.6	25.1	10.6	6.6
(1) 配水設備拡張費	619,989,323	84.6	79.6	65,803,451	37.6	25.1	10.6	6.6
3. 企業債償還金	61,155,000	8.3	7.8	61,153,550	34.9	37.2	100.0	100.0
(1) 企業債償還金	61,155,000	8.3	7.8	61,153,550	34.9	37.2	100.0	100.0
4. 長期借入金償還金	13,808,000	1.9	1.8	13,807,648	7.9	8.4	100.0	100.0
(1) 長期借入金償還金	13,808,000	1.9	1.8	13,807,648	7.9	8.4	100.0	100.0
5. 土地交換差金	0	-	-	0	-	-	-	-
	0	-	-	0	-	-	-	-
合 計	732,558,323	100.0	100.0	175,021,689	100.0	100.0	23.9	21.0

* 第8期拡張費(継続費通次繰越額) 578,849,323円(平成25年度)

* 第8期拡張費(継続費通次繰越額) 553,649,323円(平成26年度)

第4表

比 較 損 益

科 目	借			方			比較増減 (H 25-H 24)
	平成 25 年度			平成 24 年度			
	決 算 額	構 成 比 率	前年度 に対する 比率	決 算 額	構 成 比 率	前年度 に対する 比率	
1. 営 業 費 用	455,412,421	93.9	103.0	442,172,567	93.9	96.9	13,239,854
(1) 原水及び配水費	321,424,443	66.3	101.1	317,941,917	67.5	98.7	3,482,526
(2) 総 係 費	60,774,054	12.5	117.7	51,655,630	11.0	83.0	9,118,424
(3) 減価償却費	73,213,924	15.1	100.9	72,575,020	15.4	100.7	638,904
(4) その他の営業費用	0	-	-	0	-	-	0
2. 営 業 外 費 用	26,680,535	5.5	98.4	27,118,479	5.8	97.2	△ 437,944
(1) 支払利息及 企業債取扱諸費	25,622,565	5.3	96.0	26,695,043	5.7	96.4	△ 1,072,478
(2) 繰延勘定償却	0	-	-	0	-	-	0
(3) 雑 支 出	1,057,970	0.2	249.9	423,436	0.1	193.8	634,534
小 計	482,092,956	99.4	102.7	469,291,046	99.6	96.9	12,801,910
3. 特 別 損 失	2,670,477	0.6	151.7	1,760,100	0.4	-	910,377
(1) 固定資産売却損	0	-	-	0	-	-	0
(2) 過年度損益修正損	2,670,477	0.6	151.7	1,760,100	0.4	-	910,377
総 費 用	484,763,433	100.0	102.9	471,051,146	100.0	97.2	13,712,287
当年度純利益	30,517,105	-	74.7	40,875,773	-	220.2	△ 10,358,668
合 計	515,280,538	-	100.7	511,926,919	-	101.8	3,353,619

計 算 書

(消費税抜き)

(単位:円・%)

科 目	貸			方			比較増減 (H 25-H 24)
	平成 25 年度			平成 24 年度			
	決 算 額	構 成 比 率	前年度 に対する 比率	決 算 額	構 成 比 率	前年度 に対する 比率	
1. 営業収益	456,228,416	88.5	99.3	459,356,516	89.7	103.1	△ 3,128,100
(1) 給水収益	433,485,907	84.1	100.3	432,206,384	84.4	102.8	1,279,523
(2) 納付金	10,534,000	2.0	67.7	15,558,000	3.0	156.6	△ 5,024,000
(3) その他の営業収益	12,208,509	2.4	105.3	11,592,132	2.3	75.3	616,377
2. 営業外収益	52,554,097	10.2	100.0	52,570,403	10.3	91.7	△ 16,306
(1) 受取利息 及び配当金	0	-	-	0	-	-	0
(2) 他会計補助金	52,000,000	10.1	100.0	52,000,000	10.2	91.2	0
(3) 雑収益	554,097	0.1	97.1	570,403	0.1	278.3	△ 16,306
(4) 修繕引当金戻入益	0	-	-	0	-	-	0
小 計	508,782,513	98.7	99.4	511,926,919	100.0	101.8	△ 3,144,406
3. 特別利益	6,498,025	1.3	-	0	-	-	6,498,025
(1) 固定資産売却益	0	-	-	0	-	-	0
(2) 過年度損益修正益	6,498,025	1.3	-	0	-	-	6,498,025
(3) その他の特別利益	0	-	-	0	-	-	0
総収益	515,280,538	100.0	100.7	511,926,919	100.0	101.8	3,353,619
合 計	515,280,538	100.0	100.7	511,926,919	100.0	101.8	3,353,619

第5表

比 較 貸 借

科 目	借 方							比較増減 (H 25-H 24)
	平成 25 年度			平成 24 年度				
	決 算 額	構 成 比 率	前年度 に対する 比率	決 算 額	構 成 比 率	前年度 に対する 比率		
1 固定資産	4,298,555,913	94.6	100.5	4,276,462,187	94.4	100.3	22,093,726	
(1) 有形固定資産	4,298,555,913	94.6	100.5	4,276,462,187	94.4	100.3	22,093,726	
イ 土 地	30,374,384	0.7	100.0	30,374,384	0.7	100.0	0	
ロ 建 物	17,294,245	0.4	95.8	18,059,810	0.4	95.9	△ 765,565	
ハ 構 築 物	4,041,923,724	89.0	100.5	4,020,510,518	88.8	100.4	21,413,206	
ニ 機 械 及 び 装 置	207,565,030	4.6	100.8	205,927,467	4.5	97.8	1,637,563	
ホ 車 輛 及 び 運 搬 具	768,985	0.0	86.7	886,928	0.0	88.3	△ 117,943	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	629,545	0.0	89.5	703,080	0.0	89.5	△ 73,535	
ト 建 設 仮 勘 定	0	-	-	0	-	-	0	
(2) 無形固定資産	0	-	-	0	-	-	0	
イ 電 話 加 入 権	0	-	-	0	-	-	0	
2 流動資産	244,486,678	5.4	96.9	252,227,977	5.6	133.7	△ 7,741,299	
(1) 現金預金	203,181,160	4.5	109.5	185,577,463	4.1	149.7	17,603,697	
(2) 未 収 金	39,570,996	0.9	61.1	64,804,162	1.4	103.1	△ 25,233,166	
(3) 貯 蔵 品	1,734,522	0.0	93.9	1,846,352	0.0	97.9	△ 111,830	
(4) 前 払 金	0	-	-	0	-	-	0	
(5) その他流動資産	0	-	-	0	-	-	0	
3 繰 延 勘 定	0	-	-	0	-	-	0	
(1) 開 発 費	0	-	-	0	-	-	0	
合 計	4,543,042,591	100.0	100.3	4,528,690,164	100.0	101.7	14,352,427	

対 照 表

(消費税抜き) (単位:円・%)

科 目	貸 方							比較増減 (H 25-H 24)
	平成 25年度			平成 24年度				
	決 算 額	構 成 比 率	前年度 に対する 比率	決 算 額	構 成 比 率	前年度 に対する 比率		
負 債 の 部	4 固定負債	80,647,909	1.8	83.5	96,547,157	2.1	87.6	△ 15,899,248
	(1)引当金	24,022,675	0.5	92.0	26,114,275	0.6	100.0	△ 2,091,600
	イ修繕引当金	24,022,675	0.5	92.0	26,114,275	0.6	100.0	△ 2,091,600
	(2)他会計借入金	56,625,234	1.2	80.4	70,432,882	1.6	83.7	△ 13,807,648
	5 流動負債	49,435,092	1.1	67.3	73,468,830	1.6	159.0	△ 24,033,738
	(1)未払金	48,475,092	1.1	66.8	72,608,830	1.6	160.3	△ 24,133,738
	(2)前受金	460,000	0.0	127.8	360,000	0.0	90.0	100,000
(3)預有価証券	500,000	0.0	100.0	500,000	0.0	100.0	0	
負債合計	130,083,001	2.9	76.5	170,015,987	3.8	108.7	△ 39,932,986	
資 本 の 部	6 資本金	1,676,602,639	36.9	99.1	1,691,223,123	37.3	98.5	△ 14,620,484
	(1)自己資本金	645,998,036	14.2	101.9	633,864,970	14.0	100.6	12,133,066
	(2)借入資本金	1,030,604,603	22.7	97.5	1,057,358,153	23.3	97.2	△ 26,753,550
	イ企業債	1,030,604,603	22.7	97.5	1,057,358,153	23.3	97.2	△ 26,753,550
	7 剰余金	2,736,356,951	60.2	102.6	2,667,451,054	58.9	103.4	68,905,897
	(1)資本剰余金	2,885,489,356	63.5	101.8	2,834,967,498	62.6	101.8	50,521,858
	イ国庫補助金	1,126,880,000	24.8	101.9	1,105,480,000	24.4	101.2	21,400,000
	ロ県費補助金	2,000,000	0.0	100.0	2,000,000	0.0	100.0	0
	ハ国庫負担金	2,307,000	0.1	100.0	2,307,000	0.1	100.0	0
	ニ県費負担金	4,077,000	0.1	100.0	4,077,000	0.1	100.0	0
	ホ一般会計 工事負担金	712,766,356	15.7	101.1	705,044,498	15.6	103.7	7,721,858
	ヘ他会計負担金	1,026,600,000	22.6	102.1	1,005,200,000	22.2	101.3	21,400,000
	ト受贈財産評価額	10,859,000	0.2	100.0	10,859,000	0.2	100.0	0
	(2)利益剰余金	△ 149,132,405	△ 3.3	89.0	△ 167,516,444	△ 3.7	81.8	18,384,039
	イ減債積立金	27,651,318	0.6	69.5	39,784,384	0.9	91.7	△ 12,133,066
	ロ当年度未処理 欠損金	△ 176,783,723	△ 3.9	85.3	△ 207,300,828	△ 4.6	83.5	30,517,105
資本合計	4,412,959,590	97.1	101.2	4,358,674,177	96.2	101.4	54,285,413	
負債資本合計	4,543,042,591	100.0	100.3	4,528,690,164	100.0	101.7	14,352,427	

第6表

事業収入及び

項 目	平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		対前 年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
1. 給 水 収 益	420,295,677	83.6	432,206,384	84.4	433,485,907	84.1	100.3
2. 納 付 金	9,933,000	2.0	15,558,000	3.0	10,534,000	2.0	67.7
3. そ の 他 の 営 業 収 益	15,395,298	3.1	11,592,132	2.3	12,208,509	2.4	105.3
4. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	130,574	0.0	0	-	0	-	-
5. 雑 収 益	204,991	0.0	570,403	0.1	554,097	0.1	97.1
6. 他 会 計 補 助 金	57,000,000	11.3	52,000,000	10.2	52,000,000	10.1	100.0
7. 修繕引当金戻入益	0	-	0	-	0	-	-
経 常 収 益	502,959,540	100.0	511,926,919	100.0	508,782,513	98.7	99.4
特 別 利 益	0	-	0	-	6,498,025	1.3	-
総 収 益	502,959,540	100.0	511,926,919	100.0	515,280,538	100.0	100.7

事業費に関する事項

(消費税抜き) (単位:円・%)

項 目		平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		対前 年比
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
1 職員給与費	基本給 (本俸)	14,465,800	3.0	13,638,432	2.9	15,734,232	3.2	115.4
	手 当	7,526,829	1.6	7,682,821	1.6	8,835,596	1.8	115.0
	賃 金	0	-	462,524	0.1	44,250	0.0	9.6
	法定福利費	3,977,546	0.8	3,960,844	0.8	4,391,565	0.9	110.9
	小 計	25,970,175	5.4	25,744,621	5.5	29,005,643	6.0	112.7
2. 支払利息		27,693,777	5.7	26,695,043	5.7	25,622,565	5.3	96.0
3. 減価償却費		72,100,143	14.9	72,575,020	15.4	73,213,924	15.1	100.9
4. 動力費		7,927,688	1.6	8,592,928	1.8	10,704,461	2.2	124.6
5. 修繕費		21,198,803	4.4	20,170,820	4.3	23,479,112	4.8	116.4
6. 材料費		18,851	0.0	26,000	0.0	0	-	-
7. 薬品費		265,200	0.1	267,500	0.1	294,000	0.1	109.9
8. 材料売却原価		0	-	0	-	0	-	-
9. 受水費		244,304,962	50.4	243,329,349	51.7	244,070,005	50.3	100.3
小 計 (2~9)		373,509,424	77.1	371,656,660	78.9	377,384,067	77.8	101.5
10. その他		84,916,144	17.5	71,889,765	15.3	75,703,246	15.6	105.3
経常費用		484,395,743	100.0	469,291,046	99.6	482,092,956	99.4	102.7
特別損失		0	-	1,760,100	0.4	2,670,477	0.6	151.7
総費用		484,395,743	100.0	471,051,146	100.0	484,763,433	100.0	102.9
収支差引		18,563,797	-	40,875,773	-	30,517,105	-	74.7

第7表

経 営 分 析 表

(単位：%)

分析項目		23年度	24年度	25年度	算式
流動性の分析 (安全性・健全性)	固定資産構成比率	95.8	94.4	94.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	26.9	25.5	24.5	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$
	自己資本構成比率	72.1	72.9	74.5	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	96.8	96.0	95.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	固定比率	132.9	129.5	127.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	流動比率	408.4	343.3	494.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	酸性試験比率 (当座比率)	404.3	340.8	491.1	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率	268.3	252.6	411.0	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
収益性の分析 (経済性)	総資本利益率	0.4	0.9	0.7	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	自己資本利益率	0.6	1.3	0.9	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$
	純利益対総収益比率	3.7	8.0	5.9	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
	営業利益対営業収益比率	△ 2.4	3.7	0.2	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	営業収支比率 (営業収益対営業費用比率)	97.6	103.9	100.2	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
	経常収支比率 (経常収益対経常費用比率)	103.8	109.1	105.5	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	総収支比率 (総収益対総費用比率)	103.8	108.7	106.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
その他	企業債償還元金対減価償却費比率	83.2	83.5	83.5	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
(注) 1. 流動性の分析は、貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を示すものである。 2. 平均の算出方法は、年度当初の額に年度末の額を加えたものを2分の1にしたものである。 3. 自己資本=自己資本金+剰余金 4. 総資本=負債+資本					

分 析 基 準

<p>総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、大であれば、資本が固定化の傾向にあり、この比率は小さいほど良好である。</p>
<p>総資産の中で、外部への返済を要する長期借入金などの程度占めているかを示すもので比率が低いほど健全財政といえる。</p>
<p>総資産の中で、負債及び借入資本金を除いた、いわゆる外部への返済を要しない自己資本金などの程度占めているかを示すもので、比率が高いほど財政状態が健全である。</p>
<p>固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行われるのが原則であり、この比率は100%以下が望ましい。</p>
<p>固定資産が返済の必要のない自己資本でどの程度賄われているかを示すもので、固定資産の比率が低いほど好ましい。</p>
<p>1年以内現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債を比較するもので流動資産の比率が高いほど支払能力があることを示す。</p>
<p>流動資産のうち、現金預金と未収金が流動負債以上(100%以上)に確保されているか否かを示すもので、当座の支払能力の有無を判断する目安となる。</p>
<p>流動資産のうち、現金預金が流動負債以上(100%以上)に確保されているか否かを示すもので、即座の支払能力の有無を判断する目安となる。</p>
<p>企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較するもので、プラスの比率が高いほど好ましい。</p>
<p>投下された自己資本の収益力を測定するもので、プラスの比率が高いほど好ましい。</p>
<p>総収益のうち最終的に純利益として企業に残されたものの割合を示すもので、プラスの比率が高いほど好ましい。</p>
<p>営業収益に対する営業利益の割合を示すもので、プラスの比率が高いほど好ましい。</p>
<p>公営企業本来の営業活動により発生した収益と、これに要した費用を比較したもので、100%以上で比率が高いほどよい。</p>
<p>公営企業を経営するための経常収入と、これに要した経常費用を比較したもので、100%以上で比率が高いほどよい。</p>
<p>総収益が総費用を超えた(100%以上)の場合には純利益があることを示し、満たない(100%未満)の場合には欠損金が生じていることを示す。</p>
<p>内部留保資金である減価償却費で、企業債償還元金が賄われているかどうかをみるためのものである。数値が小さいほど資金的に余裕がある。</p>

- (注) 5. 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定
6. 固定負債＝固定負債＋借入資本
7. 営業利益＝営業収入－営業費用

第8表

未収金一覧表

(単位:円)

区分 年度	営業未収金				営業外 未収金	その他 未収金	合計
	給水収益	受託給水 工事収益	定住促進 事務手数料	その他の 営業収益			
平成9年度	29,300	0	0	0	0	0	29,300
平成10年度	50,750	0	0	0	0	0	50,750
平成11年度	19,330	0	0	0	0	0	19,330
平成12年度	18,450	0	0	0	0	0	18,450
平成13年度	3,140	0	0	0	0	0	3,140
平成14年度	98,270	0	0	0	0	0	98,270
平成15年度	70,410	0	0	0	0	0	70,410
平成16年度	274,810	0	0	0	0	0	274,810
平成17年度	339,570	0	0	0	0	0	339,570
平成18年度	206,890	0	0	0	0	0	206,890
平成19年度	86,380	0	0	0	0	0	86,380
平成20年度	461,180	0	0	0	0	0	461,180
平成21年度	360,570	0	0	0	0	0	360,570
平成22年度	166,222	0	0	0	0	0	166,222
平成23年度	168,910	0	0	0	0	0	168,910
平成24年度	32,868	0	0	0	0	0	32,868
平成25年度	7,477,320	0	0	10,734,126	0	18,972,500	37,183,946
合計	9,864,370	0	0	10,734,126	0	18,972,500	39,570,996

豊前市下水道事業特別会計

豊前市公共下水道事業

1. 業務の実績について

平成9年3月27日に供用開始した豊前市公共下水道事業は、整備面積累計で404.0haとなり全体計画の55.3%、事業認可区域の89.4%である。

利用状況から見た業務実績は、次表のとおりである。

業務実績表

区 分	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	前年度比較	
					増 減	比 率
行政区域内人口	A 人	27,399	27,349	27,033	△ 316	98.8
処理区域内人口	B 人	9,821	9,900	9,820	△ 80	99.2
処理人口普及率	B/A %	35.8	36.2	36.3	0.1	-
水洗化人口	C 人	7,069	6,962	7,097	135	101.9
水洗化戸数	戸	3,008	3,105	3,236	131	104.2
水洗化率	C/B %	72.0	70.3	72.3	2.0	-
全体計画面積	D ha	730.0	730.0	730.0	0.0	100.0
事業認可面積	ha	452.0	452.0	452.0	0.0	100.0
処理区域内面積	E ha	402.0	404.0	404.0	0.0	100.0
面積整備率	E/D %	55.1	55.3	55.3	0.0	-
年間汚水処理水量	F m ³	756,724	761,136	770,223	9,087	101.2
年間有収水量	G m ³	712,423	722,182	734,378	12,196	101.7
有 収 率	G/F %	94.1	94.9	95.3	0.4	-
使用料単価	円/m ³	172.83	172.39	172.96	0.57	100.3
汚水処理原価	円/m ³	365.03	349.55	343.01	△ 6.54	98.1

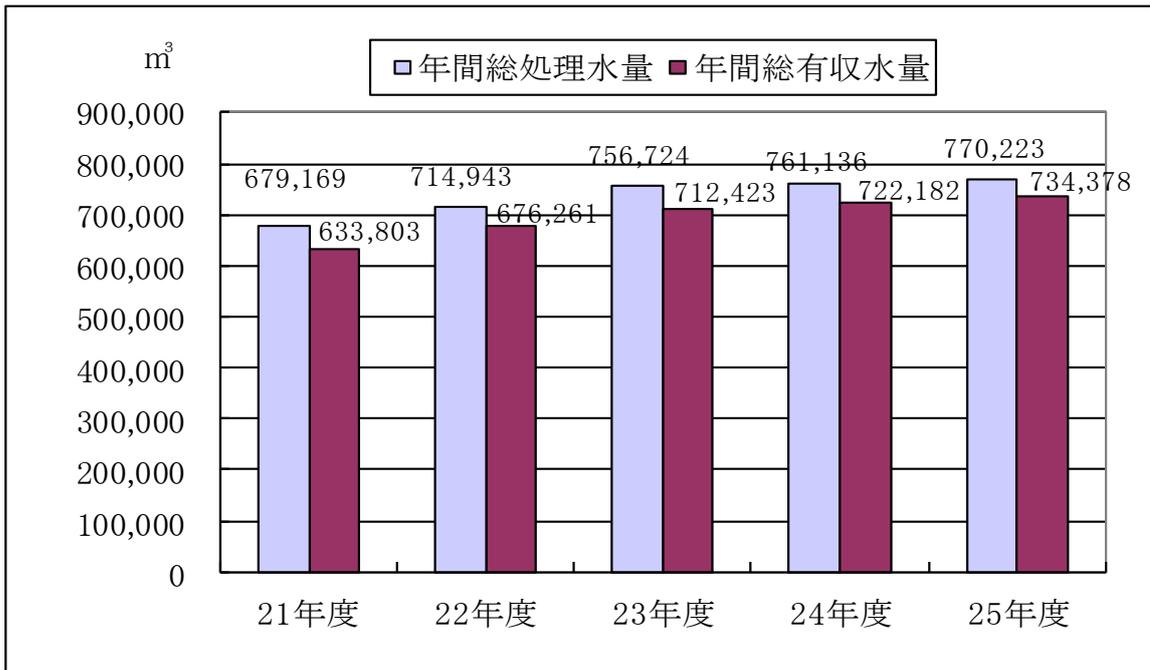
(1) 水洗化率の状況

本年度末における水洗化人口は7,097人で、前年度より135人増加している。水洗化率は、72.3%で前年度と比較すると2.0%増加している。過去5年間の水洗化済人口の推移については、下記のとおりである。



(2) 処理水量・有収水量の状況

本年度の年間汚水処理水量は770,223 m³で、前年度と比較すると9,087 m³増加している。下水道料金収入の基となる有収水量は、734,378 m³で、前年度と比較すると12,196 m³増加している。過去5年間の年間処理水量と年間有収水量は、下記のとおりである。



2. 予算・決算の対照について

(1) 収益的収入及び支出 (予算第3条・資料第1表)

ア、収益的収入 (事業収益)

予算現額	419,236,000 円	【前年度 430,092,000 円】
決算額	403,215,863 円	【前年度 409,504,389 円】
執行率	96.2 %	【前年度 95.2%】

本年度決算額は、本年度予算額と比較すると 16,020,137 円減で、執行率が 96.2%となっている。

事業収益の主なものは下水道使用料と他会計補助金である。下水道使用料は事業収益の 33.0%、他会計補助金は 64.5%を占めている。本年度の下水道使用料の現年分調定額は 133,262,190 円に対し、収入済額は 120,137,870 円で収入率は 90.2% (前年度 90.5%) で、前年度より 0.3%低下している。

現年分収入未済額は、13,124,320 円で、前年度 12,438,300 円より 686,020 円増加している。

下水道料使用料収入状況表

(消費税込み) (単位:円・%)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
24年度	現年度	130,613,600	118,175,300	0	12,438,300	90.5
	過年度	12,804,830	12,391,690	0	413,140	96.8
	計	143,418,430	130,566,990	0	12,851,440	91.0
25年度	現年度	133,262,190	120,137,870	0	13,124,320	90.2
	過年度	12,851,440	12,419,640	0	431,800	96.6
	計	146,113,630	132,557,510	0	13,556,120	90.7

※平成 25 年度現年度分の調定額が営業収益の下水道使用料(消費税含む)の決算額となっています。

イ、収益的支出 (事業費用)

予算現額	484,733,000 円	【前年度 479,772,000 円】
決算額	466,030,150 円	【前年度 463,303,278 円】
執行率	96.1 %	【前年度 96.6%】

本年度決算額は、本年度予算額と比較すると 18,702,850 円の減で、執行率が 96.1%となっている。

事業費用のうちの営業費用が 82.0%、営業外費用が 18.0%を占めている。

営業費用の決算額は 382,105,370 円で、本年度予算額 395,671,000 円と比較すると、13,565,630 円不用額となっている。営業費用の主なものは、減価償却費 270,861,351 円 (58.1%)、処理場費 68,963,060 円 (14.8%)、総係費 23,937,477 円 (5.1%)、普及促進費 14,083,452 円 (3.0%) である。

営業外費用の決算額は 83,924,780 円で、本年度予算額 88,061,000 円と比較すると、4,136,220 円不用額となっている

営業外費用の主なものは、支払利息 82,249,900 円 (17.6%) である。

(2) 資本的収入及び支出 (予算第 4 条・資料第 2 表)

ア、資本的収入

予算現額	128,643,000 円	【前年度 298,022,000 円】
決算額	112,666,700 円	【前年度 220,658,700 円】
執行率	87.6 %	【前年度 74.0%】

本年度決算額は、本年度予算額と比較すると 15,976,300 円減で、執行率が 87.6%となっている。

その主なものは、企業債と補助金と負担金である。企業債の借入は収益の 36.9%、補助金は 50.8%を占めている。企業債の決算額は 41,600,000 円で、前年度決算額 104,300,000 円と比較すると、62,700,000 円 (60.1%) の減となっている。補助金の決算額は 57,289,000 円で内訳は国庫補助金のみである。

下水道受益者負担金の収入状況は、現年度調定額 13,777,700 円に対し収入額は 13,510,000 円で収入率は 98.1% (前年度 94.7%) で、前年度より 3.4%増加している。

収入未済額は、18,988,300 円で、前年度 20,745,800 円より 1,757,500 円減少している。

下水道受益者負担金収入状況表

(消費税込み) (単位:円・%)

区分	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
24年度	現年度	10,709,700	10,142,300	567,400	94.7
	過年度	22,715,800	2,537,400	20,178,400	11.2
	計	33,425,500	12,679,700	20,745,800	37.9
25年度	現年度	13,777,700	13,510,000	267,700	98.1
	過年度	20,745,800	2,025,200	18,720,600	9.8
	計	34,523,500	15,535,200	18,988,300	45.0

※平成 25 年度現年度分の調定額が資本的収入の受益者負担金(消費税含む)の決算額となっています。

イ、資本的支出

予算現額	338,635,000 円	【前年度 525,726,000 円】
決算額	294,758,251 円	【前年度 412,672,819 円】
執行率	87.0 %	【前年度 78.5%】

本年度決算額は、本年度予算額と比較すると 43,876,749 円減で、執行率が 87.0%となっている。

支出は、建設改良費が 41.8%、企業債償還金が 58.2%を占めている。

建設改良費の本年度予算額は 167,152,000 円 で、事業繰越により今年度の事業費の決算額は 123,275,475 円となり、地方公営企業法第 26 条の規程による繰越額 9,000,000 円で不用額 34,876,525 円となっている。

企業債償還金の決算額は 171,482,776 円で、本年度予算額 171,483,000 円と比較すると、224 円不用額となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 182,591,551 円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,224,227 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,188,806 円、繰越工事資金 2,600,000 円、過年度分損益勘定留保資金 173,578,518 円で補てんしている。

補てん財源及び補てん状況

(単位:円)

項目	(期首)	当年度補てん財源	当年度補てん額	補てん後残高(期末)
消費税及び地方消費税資本的収支調整額【過年度分】	4,224,227	4,224,227	4,224,227	0
消費税及び地方消費税資本的収支調整額【当年度分】	0	2,315,473	2,188,806	126,667
損益勘定留保資金【過年度分】	289,136,568	289,136,568	173,578,518	115,558,050
損益勘定留保資金【当年度分】	0	205,731,591	0	205,731,591
繰越工事資金	2,600,000	3,100,000	2,600,000	500,000
計	295,960,795	504,507,859	182,591,551	321,916,308

当年度損益勘定留保資金の内訳

区分	金額
減価償却費	270,861,351
固定資産除去費	0
欠損金	△ 65,129,760
計	205,731,591

(3) 企業債

予算第5条において、借入限度額が28,900,000円と定められていたが、繰越により20,800千円増の497,000千円となっており、起債の目的や方法などに従って予算の範囲内で企業債の借入が行われた。

本年度の企業債の借入額は41,600,000円で、全額、建設改良事業である。本年度末企業債残高3,500,813,805円は、前年度末企業債残高3,630,696,581円と比較すると129,882,776円の減となっている。

企業債借入残高

(単位:円)

借入先	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
財政融資資金	1,297,790,180	41,600,000	48,781,636	1,290,608,544
簡易生命保険資金	2,065,877,727	0	107,946,574	1,957,931,153
地方公営企業等金融機構資金	251,779,639	0	9,727,713	242,051,926
福岡銀行	15,249,035	0	5,026,853	10,222,182
計	3,630,696,581	41,600,000	171,482,776	3,500,813,805

(4) 一時借入金

予算第6条において、短期の資金不足を補うための一時借入金の限度額は300,000,000円と定められていたが、本年度は借入れが行われなかった。

(5) 予算の流用禁止項目

予算第8条において、議会の議決を経なければ流用することができない経費として職員給与費があるが、職員給与費は予算の範囲内で執行されていた。

(6) 他会計からの補助金

予算第9条において、他会計からの補助金279,909,000円と定められているが、本年度の他会計からの補助金額は259,909,000円で水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費として普及促進費の職員給与等に7,041,726円、企業債支払利息に79,647,119円、減価償却費に173,220,155円を充当し予算の範囲内で執行されている。

年度別他会計からの繰入金

(単位:円)

年度	補助金額	年度	補助金額
20	290,128,000	23	254,115,000
21	270,137,000	24	267,465,000
22	283,881,000	25	259,909,000

3. 経営成績について

(1) 損益 (資料 第3表)

本年度の経営成績は、事業収益（総収益）396,846,206 円に対して、事業費用（総費用）は461,975,966 円で、差引、純損失は、65,129,760 円で、赤字となっている。

事業収支のうち、営業損益では、営業収益136,913,406 円に対して、営業費用が378,042,315 円で、差引、241,128,909 円の営業損失となっている。また、営業外損益では、営業外収益259,932,800 円に対して、営業外費用が83,933,651 円で、差引、175,999,149 円の営業外利益となっている。

なお、当年度未処分利益剰余金は、65,129,760 円の未処理欠損金となっている。前年度の繰越欠損金366,776,682 円と合わせて当年度未処理欠損金は431,906,442 円となっている。

損益比較表

(消費税抜き) (単位:円・%)

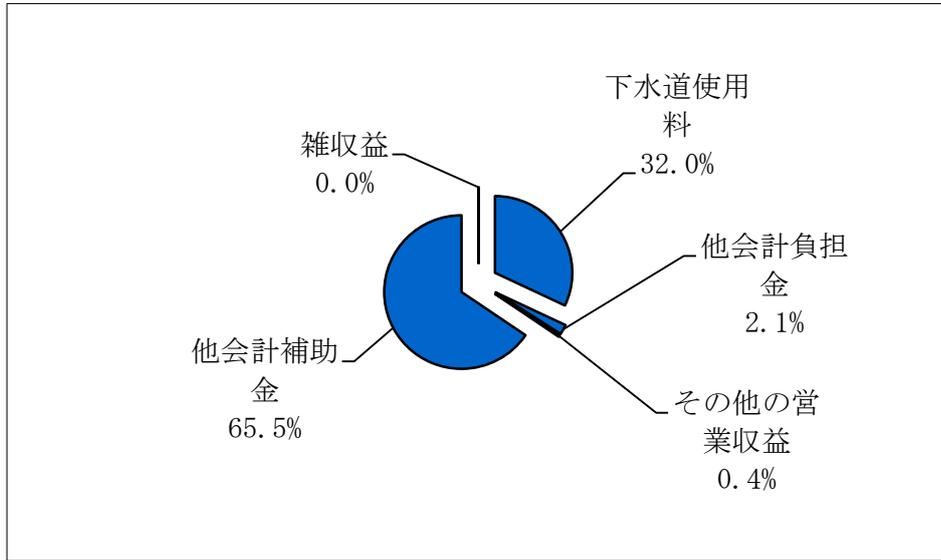
科目	平成25年度 A	平成24年度 B	増減額(A-B) C	増減率 C/B
事業収益 a	396,846,206	399,161,482	△ 2,315,276	△ 0.6
営業収益 b	136,913,406	131,696,482	5,216,924	4.0
営業外収益 c	259,932,800	267,465,000	△ 7,532,200	△ 2.8
特別利益	0	0	0	-
事業費用 d	461,975,966	459,493,979	2,481,987	0.5
営業費用 e	378,042,315	374,105,780	3,936,535	1.1
営業外費用 f	83,933,651	85,388,199	△ 1,454,548	△ 1.7
特別損失	0	0	0	-
営業損益 b-e	△ 241,128,909	△ 242,409,298	1,280,389	0.5
営業外損益 c-f	175,999,149	182,076,801	△ 6,077,652	△ 3.3
経常損益 (b+c)-(e+f)	△ 65,129,760	△ 60,332,497	△ 4,797,263	△ 8.0
純損失 a-d	65,129,760	60,332,497	4,797,263	8.0

(2) 収益

事業収益の34.5%を占める営業収益の主なものは、下水道使用料127,019,200 円で、前年度124,494,920 円より2,524,280 円増加している。

事業収益の65.5%を占める営業外収益の主なものは、他会計補助金で本年度は259,909,000 円で、前年度267,465,000 円より7,556,000 円減少している。

平成 25 年度決算収益の状況



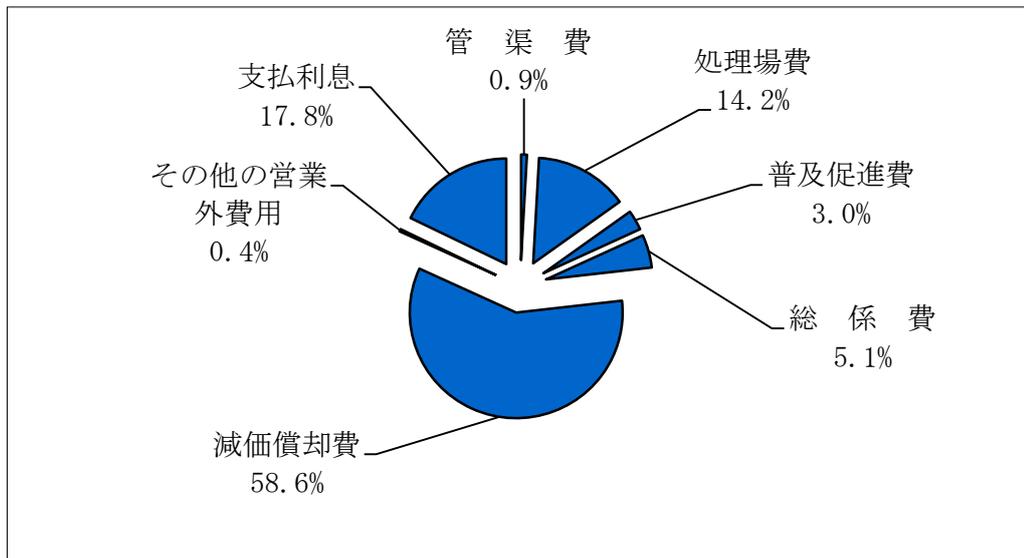
(3) 費用

本年度の事業費用は 461,975,966 円で前年度と比較すると 2,481,987 円の(0.5%) 増である。

事業費用の 81.8% を占める営業費用の決算額は、378,042,315 円である。営業費用の主なものは、処理場費 65,684,802 円、普及促進費 14,083,452 円、総係費 23,353,394 円、減価償却費 270,861,351 円である。

事業費用の 18.2% を占める営業外費用の主なものは、企業債の利息で支払利息は 82,249,900 円となっている。

平成 25 年度決算費用の状況



※その他の営業外費用は、補助金と雑支出である。

4. 財政状況について（資料 第4表）

本年度の資産合計、負債資本合計は、それぞれ9,303,921,436円である。
平成24年度と比較すると175,770,384円（△1.9%）の減である。

（1）資 産

資産合計の構成比率は、固定資産95.7%、流動資産4.3%である。

ア、固定資産

固定資産（有形固定資産）の内訳は、土地639,131,209円、建物273,217,709円、構築物6,998,056,790円、機械及び装置667,600,156円、車輛運搬具95,100円、工具・器具及び備品1,287,933円、建設仮勘定327,682,859円となっている。

イ、流動資産

流動資産の内訳は、現金及び預金355,898,497円、未収金40,951,183円となっている。

預金の年度末現在高355,898,497円は、平成26年3月31日現在の当座預金38,685,395円と普通預金317,213,102円の合計金額であり、取引金融機関の残高証明書と一致していることが認められた。

（2）負 債・資 本

負債資本合計の構成率は、負債合計0.8%、資本合計99.2%である。

ア、負 債

負債合計は74,933,372円で、これは平成25年度3月分豊前市公共下水道維持管理業務委託料及び工事金、企業債償還金及び企業債利息の未払金74,382,412円と預り金550,960円である。

イ、資 本

資本合計9,228,988,064円の内訳は、資本金9,085,020,357円、剰余金143,967,707円である。資本金は、自己資本金5,584,206,552円と企業債の借入資本金3,500,813,805円である。剰余金は、資本剰余金は575,874,149円と利益剰余金は△431,906,442円である。

△431,906,442円は、当年度未処理欠損金である。

5. 経営分析について

経営状況を示す年度別経営分析比率は、次表のとおりである。

年度別経営分析比率表

(単位：%)

区 分		23年度	24年度 A	25年度 B	前年度 比較 B-A
営業収支比率	営業収益 136,913,406	34.3	35.2	36.2	1.0
	<hr/> 378,042,315				
	営業費用				
総収支比率	事業収益(総収益) 396,846,206	82.3	86.9	85.9	△ 1.0
	<hr/> 461,975,966				
	事業費用(総費用)				
自己資本構成比率	自己資本(自己資本金+剰余金) 5,584,206,552 + 143,967,707	59.8	60.4	61.6	1.2
	<hr/> 9,303,921,436				
	総資本				
固定長期適合率	固定資産 8,907,071,756	97.1	96.8	96.5	△ 0.3
	<hr/> 5,584,206,552 + 143,967,707 + 0 + 3,500,813,805				
	自己資本+固定負債+借入資本				
流動比率	流動資産 396,849,680	328.4	339.0	529.6	190.6
	<hr/> 74,933,372				
	流動負債				
企業債償還元金対 減価償却費比率	建設改良のための企業債償還元金 171,482,776	57.5	60.4	63.3	2.9
	<hr/> 270,861,351				
	当年度減価償却費				
累積欠損比率	累積欠損金 431,906,442	236.7	278.5	315.5	37.0
	<hr/> 136,913,406				
	営業収益				

○営業収支比率

事業本来の営業活動に生じた収益とこれに要した費用の割合を示すもので、100%以上で比率が高いほど良いとされている。本年度は36.2%で、前年度と比較すると1.0%上昇している。

○総収支比率

総収益を上げるためにどれだけの費用を要したかの割合を示すもので、この比率が高いほど良く、100%以下は赤字となる。本年度は85.9%で、前年度と比較すると1.0%低下し、赤字額が低下している。

○自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安定性は大きいとされている。

本年度は61.6%で、前年度と比較すると1.2%上昇している。

○固定長期適合比率（固定資産対長期資本比率）

固定資産の調達に、自己資本金と固定負債の範囲で行われるべきであり、100%以下であることが望ましい。

100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

本年度は96.5%で、0.3%低下している。

○流動比率

流動比率は短期における支払能力を示し、本年度は529.6%である。

理想比率200%以上を大きく上回っており、前年度と比較すると190.6%上昇している。

○企業債償還元金対減価償却費比率

この比率は、数値が小さいほど資金的に余裕があるということになり、数値が高くなるほど、建設改良事業に当てる資金が少なくなる。企業債償還元金対減価償却費比率は63.3%で、前年度と比較すると2.9%上昇している。

○累積欠損金比率

剰余金等で補てんできない欠損金は、翌年度以降に繰越することになるが、これら累積された赤字額を累積欠損金という。

比率が高いほど経営が悪化している。

本年度は315.5%で、前年度と比較すると37.0%大幅に上昇している。

むすび

以上が平成 25 年度公共下水道会計の決算審査の概要である。

平成 25 年度の経営収支については、総収益は 396,846 千円、総費用は 461,976 千円で 65,130 千円の赤字決算となっており当年度未処理欠損金として翌年へ繰越され、繰越欠損金累積額は 431,906 千円(対前年度比 17.8%)と増加し、単年度赤字額も 4,797 千円(8%)増額となっている。

業務実績を前年度と比較してみると、処理区域の拡大は 0ha であるが、水洗化戸数は 131 戸増(前年度 97 戸増)、水洗化人口は 135 人増(前年度 107 人減)により、年間有収水量は前年度より 12,196 m³(前年度 9,759 m³)増で、既存の処理区域内での水洗化戸数の増によるものである。

収益では下水道使用料 127,019 千円、他会計補助金 259,909 千円が主たるもので、前年度に対し総収益は 2,315 千円の減で下水道使用料等の増収はあるものの、他会計補助金が 7,556 千円減額によるのが主たる要因である。また他会計補助金は、主として減価償却費、企業債利息支払に当てられている。

費用では、減価償却費 270,861 千円、企業債利子償還費 82,250 千円、処理場費 65,685 千円、総係費 23,353 千円が主たるもので、減価償却費が 1,727 千円、起債償還利息が 2,766 千円の減額等あるものの、処理場費が 5,700 千円増となったことなどにより前年度より 2,482 千円増となっている。

資本的収支については、総収入 112,667 千円、総支出 294,758 千円で 182,592 千円(次年度繰越分を除く)の不足となっている。総収入は前年より 107,992 千円の減、総支出は、前年より 117,915 千円の減額となっている。これは浄化センター増設工事を優先し面整備工事を縮小したことによるものである。収入額が支出額に不足する額については、消費税資本的収支調整額、繰越工事金、過年度分損益勘定留保資金で補てんされている。

浄化センター整備事業も平成 26 年度で完了し、処理能力も 4,900t/日と大幅に向上する。本年度の汚水処理量は 2,110t/日で処理能力の 1/2 以下で、その乖離は大きく今後、処理区域は拡大する計画はあるものの、水洗化率は 72.3%と低く、補助金の増減で営業収益が左右される側面はあるものの、水洗化地域の加入戸数と水洗化率の向上、経費削減に努力されることを要望する。

添 付 資 料

目 次

第 1 表	予算決算対照表（収益の収支）……………	51
第 2 表	予算決算対照表（資本の収支）……………	53
第 3 表	比較損益計算書……………	55
第 4 表	比較貸借対照表……………	57
第 5 表	未収金内訳表……………	59

第1表

予 算 決 算
収 益 的

(収益的収入)

科 目	予算額 (A)	構成比率		決算額 (B)	構成比率		決算額の予算額に 対する比率 B/A	
		25年度	24年度		25年度	24年度	25年度	24年度
1. 営業収益	138,915,000	33.1	32.1	143,156,396	35.5	33.7	103.1	99.7
(1) 下水道使用料	128,760,000	30.7	30.5	133,262,190	33.0	31.9	103.5	99.7
(2) 他会計負担金	8,591,000	2.0	1.5	8,280,096	2.1	1.5	96.4	98.3
(3) その他の営業収益	1,564,000	0.4	0.2	1,614,110	0.4	0.2	103.2	112.7
2. 営業外収益	280,320,000	66.9	67.9	260,059,467	64.5	66.3	92.8	93.1
(1) 受取利息及び配当金	0	-	-	0	-	-	-	-
(2) 他会計補助金	279,909,000	66.8	66.8	259,909,000	64.5	65.3	92.9	93.1
(3) 県補助金	0	-	-	0	-	-	-	-
(4) 還付消費税	410,000	0.1	1.1	126,667	0.0	1.0	30.9	93.4
(5) 雑収益	1,000	0.0	0.0	23,800	0.0	-	2380.0	-
3. 特別利益	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(1) 過年度損益修正益	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
合 計	419,236,000	100.0	100.0	403,215,863	100.0	100.0	96.2	95.2

対 照 表
収 支

科 目	予 算 額 (A)	構成比率		決 算 額 (B)	構成比率		決算額の予算額に 対する比率 B/A	
		25年度	24年度		25年度	24年度	25年度	24年度
1. 営業費用	395,671,000	81.6	81.1	382,105,370	82.0	81.6	96.6	97.2
(1)管 渠 費	5,873,000	1.2	1.3	4,260,030	0.9	1.3	72.5	99.2
(2)処理場費	70,342,000	14.5	13.7	68,963,060	14.8	13.6	98.0	95.5
(3)普及促進費	15,312,000	3.2	3.1	14,083,452	3.0	2.9	92.0	90.0
(4)総 係 費	32,235,000	6.7	5.9	23,937,477	5.1	5.0	74.3	81.2
(5)減価償却費	271,898,000	56.1	57.0	270,861,351	58.1	58.8	99.6	99.6
(6)資産減耗費	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(7)その他営業費用	10,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
2. 営業外費用	88,061,000	18.2	18.7	83,924,780	18.0	18.4	95.3	95.0
(1)支払利息	85,565,000	17.7	18.2	82,249,900	17.6	18.3	96.1	97.2
(2)補 助 金	1,220,000	0.3	0.5	400,000	0.1	0.1	32.8	10.2
(3)納付消費税	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(4)雑 支 出	1,275,000	0.3	0.0	1,274,880	0.3	0.0	100.0	94.0
3. 特別損失	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(1)過年度損益修正損	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
4. 予 備 費	1,000,000	0.2	0.2	0	-	-	-	-
(1)予 備 費	1,000,000	0.2	0.2	0	-	-	-	-
合 計	484,733,000	100.0	100.0	466,030,150	100.0	100.0	96.1	96.6

第2表

予 算 決 算
資 本 的

(資本的収入)

科 目	予 算 額 (A)	構成比率		決 算 額 (B)	構成比率		決算額の予算額に 対する比率 B/A	
		25年度	24年度		25年度	24年度	25年度	24年度
1. 企業債	49,700,000	38.6	46.0	41,600,000	36.9	47.3	83.7	76.1
(1)企業債	49,700,000	38.6	46.0	41,600,000	36.9	47.3	83.7	76.1
2. 補助金	67,150,000	52.2	50.6	57,289,000	50.8	47.9	85.3	70.0
(1)国 県 補 助 金	67,150,000	52.2	50.6	57,289,000	50.8	47.9	85.3	70.1
(2)他 会 計 補 助 金	0	-	0.1	0	-	-	-	-
3. 負担金	11,793,000	9.2	3.4	13,777,700	12.2	4.9	116.8	106.3
(1)受益者負担金	11,793,000	9.2	3.4	13,777,700	12.2	4.9	116.8	106.3
合 計	128,643,000	100.0	100.0	112,666,700	100.0	100.0	87.6	74.0

資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額500,000円を除く。)が資本的支出額に対し不足する額182,591,551円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,224,227円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,188,806円、繰越工事資金 2,600,000円、過年度分損益勘定留保資金 173,578,518円で補てんした。

対 照 表
収 支

(資本的支出)

(消費税込み)

(単位:円・%)

科 目	予 算 額 (A)	構成比率		決 算 額 (B)	構成比率		決算額の予算額に 対する比率 B/A	
		25年度	24年度		25年度	24年度	25年度	24年度
1. 建設改良費	167,152,000	49.4	68.7	123,275,475	41.8	60.1	73.8	68.7
(1)管渠布設費	53,739,000	15.9	29.1	18,700,825	6.3	22.5	34.8	60.7
(2)処理場建設費	113,000,000	33.4	39.6	104,162,000	35.3	37.6	92.2	74.5
(3)営業設備費	413,000	0.1	0.0	412,650	0.1	0.0	99.9	99.3
2. 企業債償還金	171,483,000	50.6	31.3	171,482,776	58.2	39.9	100.0	100.0
(1)企業債償還金	171,483,000	50.6	31.3	171,482,776	58.2	39.9	100.0	100.0
合 計	338,635,000	100.0	100.0	294,758,251	100.0	100.0	87.0	78.5

第3表

比 較 損 益

借 方							
科 目	平成 25 年度			平成 24 年度			比較増減 (H 25－H 24)
	決 算 額	構 成 比 率	前年度 に対する 比率	決 算 額	構 成 比 率	前年度 に対する 比率	
1. 営業費用	378,042,315	81.8	101.1	374,105,780	81.4	99.1	3,936,535
(1)管 渠 費	4,059,316	0.9	70.0	5,802,459	1.3	186.6	△ 1,743,143
(2)処理場費	65,684,802	14.2	109.5	59,985,273	13.1	102.4	5,699,529
(3)普及促進費	14,083,452	3.0	105.4	13,356,571	2.9	101.0	726,881
(4)総 係 費	23,353,394	5.1	104.4	22,372,848	4.9	97.3	980,546
(5)減価償却費	270,861,351	58.6	99.4	272,588,629	59.3	97.5	△ 1,727,278
(6)資産減耗費	0	-	-	0	-	-	0
(7)その他の費用	0	-	-	0	-	-	0
2. 営業外費用	83,933,651	18.2	98.3	85,388,199	18.6	95.8	△ 1,454,548
(1)支払利息	82,249,900	17.8	96.7	85,015,764	18.5	97.1	△ 2,765,864
(2)補 助 金	400,000	0.1	168.9	236,830	0.1	15.6	163,170
(3)雑 支 出	1,283,751	0.3	946.7	135,605	0.0	137.1	1,148,146
総 費 用	461,975,966	100.0	100.5	459,493,979	100.0	98.5	2,481,987
合 計	461,975,966	-	100.5	459,493,979	-	98.5	2,481,987

照 表

(消費税抜き) (単位:円・%)

科 目		貸 方						比較増減 (H 25-H 24)
		平成 25 年度			平成 24 年度			
		決 算 額	構 成 比 率	前年度 に対する 比率	決 算 額	構 成 比 率	前年度 に対する 比率	
負 債 の 部	3. 流 動 負 債	74,933,372	0.8	60.5	123,814,414	1.3	105.1	△ 48,881,042
	(1)未 払 金	74,382,412	0.8	60.6	122,719,614	1.3	131.6	△ 48,337,202
	(2)預 り 金	550,960	0.0	50.3	1,094,800	0.0	4.5	△ 543,840
	(3)預り有価証券	0	-	-	0	-	-	0
								0
負 債 合 計		74,933,372	0.8	60.5	123,814,414	1.3	105.1	△ 48,881,042
資 本 の 部	4. 資 本 金	9,085,020,357	97.6	98.6	9,214,903,133	97.2	99.3	△ 129,882,776
	(1)自己資本金	5,584,206,552	60.0	100.0	5,584,206,552	58.9	100.0	0
	(2)借入資本金	3,500,813,805	37.6	96.4	3,630,696,581	38.3	98.4	△ 129,882,776
	イ 企業債	3,500,813,805	37.6	96.4	3,630,696,581	38.3	98.4	△ 129,882,776
	5. 剰 余 金	143,967,707	1.5	102.1	140,974,273	1.5	157.8	2,993,434
	(1)資本剰余金	575,874,149	6.2	113.4	507,750,955	5.4	128.3	68,123,194
	イ 工事負担金	209,265,555	2.2	106.9	195,703,313	2.1	105.5	13,562,242
	ロ 国県補助金	366,608,594	3.9	117.5	312,047,642	3.3	148.4	54,560,952
	ハ 他会計補助金	0	-	-	0	-	-	0
	(2)利益剰余金	△ 431,906,442	△ 4.6	117.8	△ 366,776,682	△ 3.9	119.7	△ 65,129,760
	イ 当年度未処理 欠損金	431,906,442	△ 4.6	117.8	366,776,682	△ 3.9	119.7	65,129,760
資 本 合 計		9,228,988,064	99.2	98.6	9,355,877,406	98.7	99.9	△ 126,889,342
負債・資本合計		9,303,921,436	100.0	98.1	9,479,691,820	100.0	100.0	△ 175,770,384

第5表

公共下水道事業 未収金内訳表

区 分	営業未収金		営業外未収金		その他の未収金	
	下水道使用料	その他の 営業収益	国県補助金	消費税及び地方消 費税還付金	受益者負担金	国庫補助金
9年度					237,300	
10年度					929,000	
11年度					1,452,300	
12年度					2,159,600	
13年度					2,589,200	
14年度	0				2,154,200	
15年度	0				1,500,100	
16年度	3,780				1,186,000	
17年度	14,120				932,000	
18年度	35,240				941,300	
19年度	4,200				1,049,200	
20年度	161,230				895,000	
21年度	75,640				939,900	
22年度	31,890				602,000	
23年度	49,970				655,100	
24年度	55,730				498,400	
25年度	13,124,320	8,280,096		126,667	267,700	
合 計	13,556,120	8,280,096	0	126,667	18,988,300	0

豐前市農業集落排水事業

1. 業務の実績について

平成11年10月1日供用開始した農業集落排水施設事業は、整備面積20.0haである。

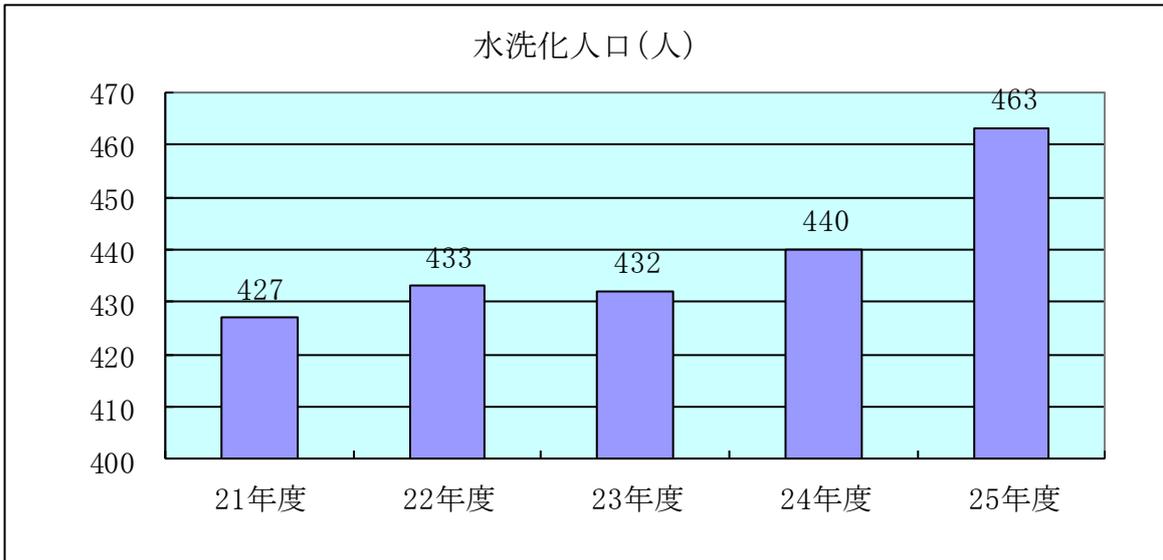
業務実績は次表のとおりである。

業務実績表

区 分	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	前年度比較		
					増 減	比 率	
行政区域内人口	A	人	27,399	27,349	27,033	△ 316	98.8
処理区域内人口	B	人	529	519	545	26	105.0
処理人口普及率	B/A	%	1.9	1.9	2.0	0.1	-
水洗化人口	C	人	432	440	463	23	105.2
水洗化戸数		戸	155	161	170	9	105.6
水洗化率	C/B	%	81.7	84.8	85.0	0.2	-
全体計画面積	D	h a	20.0	20.0	20.0	0.0	100.0
事業認可面積	E	h a	20.0	20.0	20.0	0.0	100.0
処理区域内面積	F	h a	20.0	20.0	20.0	0.0	100.0
面積整備率	F/D	%	100.0	100.0	100.0	0.0	-
年間総処理水量	G	m ³	56,698	55,966	54,783	△ 1,183	97.9
年間有収水量	H	m ³	33,877	34,945	36,251	1,306	103.7
有 収 率	H/G	%	59.7	62.4	66.2	3.8	-
使用料単価		円/m ³	165.06	165.10	166.10	1.00	100.6
汚水処理原価		円/m ³	543.56	524.57	537.77	13.20	102.5

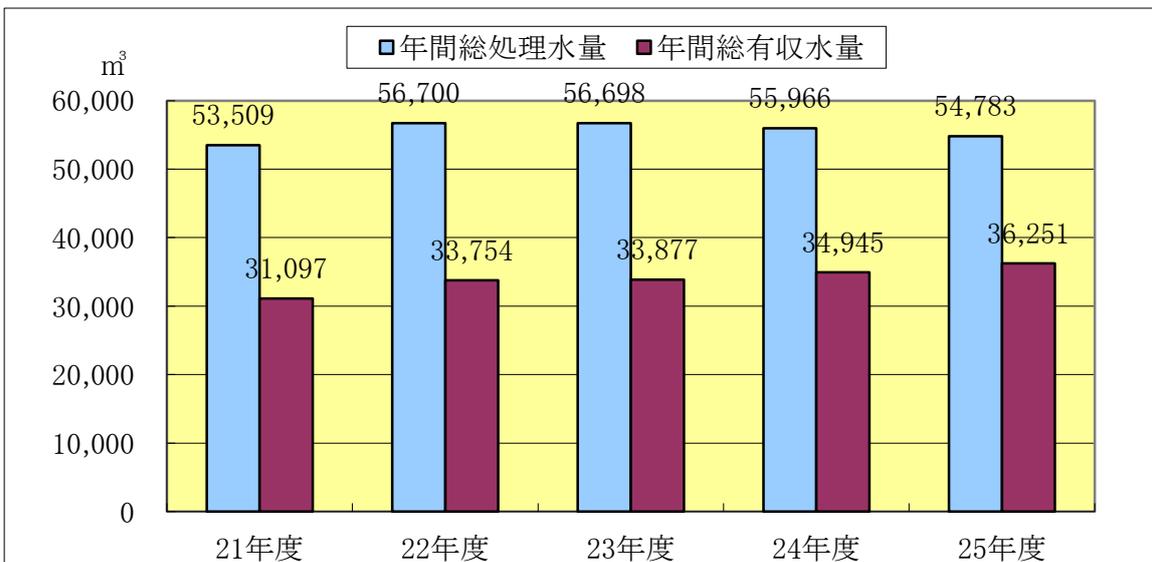
(1) 設置件数、水洗化率の状況

水洗化人口は463人、前年度より23人増加している。水洗化率は85.0%で前年度と比較すると0.2%上昇している。設置件数は170件となっている。過去5年間の水洗化人口の推移については、下記のとおりである。



(2) 年間処理水量

本年度の年間総処理水量は54,783 m³で、前年度と比較すると1,183 m³減少している。年間有収水量は36,251 m³で前年度と比較すると1,306 m³増加している。また、年間総処理水量に占める年間有収水量の割合を示す有収率は、66.2%となっている。過去5年間の年間総処理と年間有収水量は、下記のとおりである。



2. 予算・決算の対照について

(1) 収益的収入及び支出 (資料 第1表)

ア、収益的収入 (事業収益)

予算現額	26,596,000 円	【前年度 26,221,000 円】
決算額	27,116,000 円	【前年度 26,894,170 円】
執行率	102.0 %	【前年度 102.6%】

収益的収入の本年度決算額は本年度予算額と比較すると 520,000 円の増となっている。

事業収益の主なものは下水道使用料と他会計補助金である。

下水道使用料は 6,315,000 円 (23.3%)、他会計補助金は 20,801,000 円 (76.7%) となっている。

イ、収益的支出 (事業費用)

予算現額	34,959,000 円	【前年度 34,798,000 円】
決算額	34,095,866 円	【前年度 33,008,128 円】
執行率	97.5 %	【前年度 94.9%】

収益的支出の決算額は予算額に対し 863,134 円の不用額が生じており、前年度決算額と比較すると 1,087,738 円 (3.3%) 増となっている。

営業費用は 29,452,753 円で事業費用の 86.4% を占めており、主なものは減価償却費 21,187,289 円 (62.1%)、処理場費 6,698,417 円 (19.6%) である。営業外費用の主なものは支払利息で 4,643,113 円 (13.6%) となっている。

(2) 資本的収入及び支出 (資料 第2表)

ア、資本的収入

予算現額	0 円	【前年度 0 円】
決算額	0 円	【前年度 0 円】
執行率	0 %	【前年度 0%】

資本的収入は、農業集落排水施設整備基金の取り崩しによるもので、平成 23 年度で基金残高が 0 円となり農業集落排水施設整備基金の取崩しが終了した。

イ、資本的支出

予算現額	12,826,000 円	【前年度 12,545,000 円】
決算額	12,825,189 円	【前年度 12,544,832 円】
執行率	100.0 %	【前年度 100.0%】

資本的支出は、予算額 12,826,000 円に対し、決算額 12,825,189 円である。
これは企業債償還金である。

補てん財源

(単位:円)

明細	前年度繰越金	本年度発生 補てん財源	本年度 補てん額	補てん財源計
損益勘定留保資金 (過年度分)	22,943,117	0	12,825,189	10,117,928
損益勘定留保資金 (当年度分)	0	14,207,423	0	14,207,423
計	22,943,117	14,207,423	12,825,189	24,325,351

※ 損益勘定留保資金(当年度分) = 減価償却費(21,187,289 円) - 欠損金(6,979,866 円)
- 消費税資本的収支調整額の調整(0 円) = 14,207,423 円

(3) 企業債

本年度は、企業債の借入れは行われなかった。

企業債の借入総額は 327,900,000 円で、本年度償還額は 12,825,189 円、本年度末の未償還残高は 201,138,681 円となっている。

企業債残高

(単位:円)

借入先	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
財政融資資金	160,586,978	0	9,265,294	151,321,684
地方公共団体金融機構資金	53,376,892	0	3,559,895	49,816,997
計	213,963,870	0	12,825,189	201,138,681

(4) 他会計からの補助金

一般会計からの補助金として 20,801,000 円が予算で定められていたが、収益的収入の営業外収益に 20,801,000 円受入れられている。

この補助金については、維持管理費に 1,950,464 円（特定収入 973,172 円、特定収入以外 977,292 円）を、企業債支払利息に 4,643,113 円（特定収入以外）を、減価償却費に 14,207,423 円（特定収入以外）を充当している。

3. 経営成績について

(1) 損益 (資料 第3表)

本年度の経営成績は、事業収益（総収益）26,822,260円に対して、事業費用（総費用）は33,802,126円で、差引、当年度純損失は6,979,866円の赤字決算となっている。

事業収支のうち、営業損益は、営業収益6,021,260円に対して、営業費用が29,105,699円で、差引、23,084,439円の損失となっている。

営業外損益は、営業外収益20,801,000円に対して、営業外費用が4,696,427円で、差引、16,104,573円の利益となっている。

経常損益では、6,979,866円の損失となり、未処理欠損金となっている。

損失額は、前年度と比較すると865,908円（14.2%）増加している。

なお、前年度繰越未処理欠損金61,748,311円を合わせ、68,728,177円が当年度未処理欠損金となり赤字が増加している。

損益比較表

(消費税抜き) (単位:円・%)

科目	平成25年度 A	平成24年度 B	増減額(A-B) C	増減率 C/B
事業収益 a	26,822,260	26,606,158	216,102	0.8
営業収益 b	6,021,260	5,912,158	109,102	1.8
営業外収益 c	20,801,000	20,694,000	107,000	0.5
特別利益	0	0	0	-
事業費用 d	33,802,126	32,720,116	1,082,010	3.3
営業費用 e	29,105,699	27,756,818	1,348,881	4.9
営業外費用 f	4,696,427	4,963,298	△ 266,871	△ 5.4
特別損失	0	0	0	-
営業損益 b-e	△ 23,084,439	△ 21,844,660	△ 1,239,779	5.7
営業外損益 c-f	16,104,573	15,730,702	373,871	2.4
経常損益 (b+c)-(e+f)	△ 6,979,866	△ 6,113,958	△ 865,908	14.2
純損失 a-d	6,979,866	6,113,958	865,908	14.2

(2) 収益

営業収益は6,021,260円で、事業収益の22.4%を占めている。

営業外収益は20,801,000円で、事業収益の77.6%を占めている。

営業外収益のうち他会計補助金は20,801,000円となっている。

(3) 費用

営業費用は29,105,699円で、事業費用の86.1%を占めている。

主なものは、処理場費6,379,717円(18.9%)、減価償却費21,187,289円(62.7%)である。

営業外費用は4,696,427円で、事業費用の13.9%を占めている。

これは主に企業債の利息である。

4. 財政状況について (資料 第4表)

本年度の資産合計、負債資本合計は642,898,437円となっている。

(1) 資産

資産の構成比率は固定資産96.0%、流動資産4.0%である。

ア、固定資産

有形固定資産616,912,356円は前年度638,099,645円と比較すると21,187,289円(△3.3%)減となっている。

イ、流動資産

流動資産25,986,081円は前年度23,968,117円と比較すると2,017,964円(8.4%)増となっている。

未収金563,330円は使用料である。

預金(当座・普通預金)の年度末現在高は25,422,751円で、取引金融機関の残高証明書と一致していた。

(2) 負債・資本

負債資本合計の構成率は、負債0.3%、資本99.7%である。

ア、負債

負債合計1,660,730円の内訳は、未払金1,160,730円、預り金500,000円となっている。前年度1,025,000円と比較すると635,730円(62.0%)増となっている。

イ、資本

資本金は706,104,413円、当年度未処理欠損金は68,728,177円で、資本合計は641,237,707円である。前年度661,042,762円と比較すると19,805,055円(△3.0%)減となっている。

5. 経営分析について

経営状況を示す年度別経営分析比率は、次表のとおりである。

年度別経営分析比率表

(単位 : %)

区 分		23年度	24年度 A	25年度 B	前年度 比較 B-A
営業収支比率	営業収益 6,021,260	21.3	21.3	20.7	△ 0.6
	$\frac{6,021,260}{29,105,699} \times 100$				
総収支比率	事業収益(総収益) 26,822,260	81.4	81.3	79.4	△ 1.9
	$\frac{26,822,260}{33,802,126} \times 100$				
自己資本構成比率	自己資本(自己資本金+剰余金) 504,965,732 + △ 64,866,706	66.6	67.5	68.5	1.0
	$\frac{504,965,732 + \triangle 64,866,706}{642,898,437} \times 100$				
固定長期適合率	固定資産 616,912,356	97.0	96.5	96.2	△ 0.3
	$\frac{616,912,356}{504,965,732 + \triangle 64,866,706 + 0 + 201,138,681} \times 100$				
流動比率	流動資産 25,986,081	2157.0	2338.4	1564.7	△ 773.7
	$\frac{25,986,081}{1,660,730} \times 100$				
企業債償還元金対 減価償却費比率	建設改良のための企業債償還元金 12,825,189	58.1	59.2	60.5	1.3
	$\frac{12,825,189}{21,187,289} \times 100$				
累積欠損比率	累積欠損金 68,728,177	946.6	1044.4	1141.4	97.0
	$\frac{68,728,177}{6,021,260} \times 100$				
	営業収益				

○営業収支比率

事業本来の営業活動に生じた収益とこれに要した費用の割合を示すもので、100%以上で比率が高いほど良いとされている。本年度は20.7%で、前年度と比較すると0.6%低下している。

○総収支比率

総収益を上げるためにどれだけの費用を要したかの割合を示すもので、この比率が高いほど良く、100%以下は赤字となる。本年度は79.4%で、前年度と比較すると1.9%低下している。

○自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安定性は大きいとされている。

本年度は68.5%で、前年度と比較すると1.0%上昇している。

○固定長期適合比率（固定資産対長期資本比率）

固定資産の調達に、自己資本金と固定負債の範囲で行われるべきであり、100%以下であることが望ましい。

100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

本年度は96.2%で、0.3%低下している。

○流動比率

流動比率は短期における支払能力を示し、本年度は1564.7%である。

理想比率200%以上を大きく上回っており、前年度と比較すると773.7%低下している。

○企業債償還元金対減価償却費比率

この比率は、数値が小さいほど資金的に余裕があるということになり、数値が高くなるほど、建設改良事業に当てる資金が少なくなる。企業債償還元金対減価償却費比率は60.5%で、前年度と比較すると1.3%上昇している。

○累積欠損金比率

剰余金等で補てんできない欠損金は、翌年度以降に繰越することになるが、これら累積された赤字額を累積欠損金という。

比率が高いほど経営が悪化している。

本年度は1141.4%で、前年度と比較すると97.0%上昇し経営が悪化している。

むすび

以上が平成 25 年度農業集落排水施設事業の決算審査の概要である。

平成 25 年度の経営収支については、総収益 26,822 千円、総費用は 33,802 千円で、6,980 千円の赤字決算で、赤字額は前年度より 866 千円(前年 27 千円)と大幅な増となっている。

その主なものの要因は、収益では分担金 143 千円の減収はあるものの、薬師寺分譲地売却等による水洗化戸数の増により、下水道使用料収入が 252 千円の増、市補助金が 107 千円の増によるものである。費用では、営業外費用の起債償還利息は減額になったものの、営業費用で前年度より 1,349 千円(前年 188 千円)と大幅な増額となっている。これは東九州自動車道建設に伴う工事負担金と処理場の維持管理業務委託料の増額によるものである。

資本的収支については、拡張工事はなく、企業債償還金 12,825 千円は過年度分損益勘定留保資金で補填されている。

今後、薬師寺分譲地の売却により、一部加入世帯増は見込めるものの、經常収支の均衡を図るには難しい状況と考えられる。来年度以降も他会計補助金による収支均衡を図る経営状況は変わらないと考えられるが、有収率が近年改善されてきているが 66.2%と他の公営企業会計に比べ極端に低く、今後効率的な企業経営と収支均衡の改善を図るには、有収率の向上と改善に特段の努力が必要と思われる。

添 付 資 料

目 次

第 1 表	予算決算対照表（収益の収支）……………	71
第 2 表	予算決算対照表（資本の収支）……………	73
第 3 表	比較損益計算書……………	75
第 4 表	比較貸借対照表……………	77
第 5 表	未収金内訳表……………	79

第1表

予 算 決 算

収 益 的

(収益的収入)

科 目	予算額 (A)	構成比率		決 算 額 (B)	構成比率		決算額の予算額に 対する比率 B/A	
		25年度	24年度		25年度	24年度	25年度	24年度
1. 営 業 収 益	5,794,000	21.8	21.1	6,315,000	23.3	23.1	109.0	112.2
(1) 下水道使用料	5,644,000	21.2	20.5	6,315,000	23.3	22.5	111.9	112.5
(2) 分 担 金	150,000	0.6	0.6	0	-	0.6	-	100.0
2. 営 業 外 収 益	20,802,000	78.2	78.9	20,801,000	76.7	76.9	100.0	100.0
(1) 受取利息及び配当金	0	-	-	0	-	-	-	-
(2) 他会計補助金	20,801,000	78.2	78.9	20,801,000	76.7	76.9	100.0	100.0
(3) 還付消費税	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(4) 雑 収 益	0	-	-	0	-	-	-	-
合 計	26,596,000	100.0	100.0	27,116,000	100.0	100.0	102.0	102.6

対 照 表

収 支

(収益的支出)

(消費税込み)

(単位:円・%)

科 目	予 算 額 (A)	構 成 比 率		決 算 額 (B)	構 成 比 率		決算額の予算額に 対する比率 B/A	
		25年度	24年度		25年度	24年度	25年度	24年度
1. 営業費用	30,314,000	86.7	85.8	29,452,753	86.4	85.1	97.2	94.0
(1)管 渠 費	1,113,000	3.2	0.8	1,002,025	2.9	0.6	90.0	65.9
(2)処理場費	6,734,000	19.3	20.7	6,698,417	19.6	18.8	99.5	86.1
(3)総 係 費	1,278,000	3.7	3.5	565,022	1.7	1.6	44.2	43.0
(4)減価償却費	21,188,000	60.6	60.9	21,187,289	62.1	64.2	100.0	100.0
(5)資産減耗費	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
2. 営業外費用	4,645,000	13.3	14.2	4,643,113	13.6	14.9	100.0	100.0
(1)支払利息	4,644,000	13.3	14.2	4,643,113	13.6	14.9	100.0	100.0
(2)納付消費税	1,000	0.0	0.0	0	-	-	0.0	0.0
(3)雑支出	0	-	-	0	-	-	0.0	0.0
合 計	34,959,000	100.0	100.0	34,095,866	100.0	100.0	97.5	94.9

第2表

予 算 決 算

資 本 的

(資本的収入)

科 目	予 算 額 (A)	構 成 比 率		決 算 額 (B)	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率 B/A	
		25年度	24年度		25年度	24年度	25年度	24年度
1.その他資本的収入	0	-	-	0	-	-	-	-
(1)他会計補助金	0	-	-	0	-	-	-	-
(2)その他資本的収入	0	-	-	0	-	-	-	-
合 計	0	-	-	0	-	-	-	-

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 12,825,189円は、過年度分損益勘定留保資金 12,825,189円で補てんした。

第3表

比 較 損 益

科 目	借			方			比較増減 (H 25－H 24)
	平成 25 年度			平成 24 年度			
	決 算 額	構 成 比 率	前年度 に対する 比率	決 算 額	構 成 比 率	前年度 に対する 比率	
1. 営業費用	29,105,699	86.1	104.9	27,756,818	84.8	100.7	1,348,881
(1)管 渠 費	1,000,575	3.0	564.2	177,356	0.5	54.1	823,219
(2)処理場費	6,379,717	18.9	108.2	5,895,696	18.0	106.5	484,021
(3)総 係 費	538,118	1.6	108.4	496,477	1.5	84.8	41,641
(4)減価償却費	21,187,289	62.7	100.0	21,187,289	64.8	100.3	0
2. 営業外費用	4,696,427	13.9	94.6	4,963,298	15.2	94.8	△ 266,871
(1)支払利息	4,643,113	13.7	94.3	4,923,470	15.0	94.7	△ 280,357
(2)雑支出	53,314	0.2	133.9	39,828	0.1	112.5	13,486
小 計	33,802,126	100.0	103.3	32,720,116	100.0	99.8	1,082,010
総費用 (1+2)	33,802,126	100.0	103.3	32,720,116	100.0	99.8	1,082,010
合 計	33,802,126	-	103.3	32,720,116	-	99.8	1,082,010

第4表

比 較 貸 借

科 目		借 方						比較増減 (H 25-H 24)
		平成 25 年度			平成 24 年度			
		決 算 額	構 成 比 率	前年度 に対する 比率	決 算 額	構 成 比 率	前年度 に対する 比率	
資 産 の 部	1. 固 定 資 産	616,912,356	96.0	96.7	638,099,645	96.4	96.8	△ 21,187,289
	(1)有形固定資産	616,912,356	96.0	96.7	638,099,645	96.4	96.8	△ 21,187,289
	イ 土 地	10,643,290	1.7	100.0	10,643,290	1.6	100.0	0
	ロ 建 物	11,706,638	1.8	96.5	12,125,864	1.8	96.7	△ 419,226
	ハ 構 築 物	542,143,341	84.3	97.5	555,944,067	84.0	97.6	△ 13,800,726
	ニ 機 械 及 び 装 置	51,991,256	8.1	88.3	58,906,562	8.9	89.5	△ 6,915,306
	ホ 工 具・器 具 及 び 備 品	427,831	0.1	89.2	479,862	0.1	90.2	△ 52,031
	(2)投 資	0	-	-	0	-	-	0
	イ 基 金	0	-	-	0	-	-	0
	2. 流 動 資 産	25,986,081	4.0	108.4	23,968,117	3.6	112.0	2,017,964
	(1)現金及び預金	25,422,751	4.0	108.6	23,404,407	3.5	112.0	2,018,344
	(2)未 収 金	563,330	0.1	99.9	563,710	0.1	110.4	△ 380
	(3)その他流動資産	0	-	-	0	-	-	0
資 産 合 計	642,898,437	100.0	97.1	662,067,762	100.0	97.3	△ 19,169,325	

対 照 表

(消費税抜き) (単位:円・%)

科 目		貸 方						比較増減 (H 25-H 24)
		平成 25 年度			平成 24 年度			
		決 算 額	構 成 比 率	前年度 に対する 比率	決 算 額	構 成 比 率	前年度 に対する 比率	
負 債 の 部	3. 流 動 負 債	1,660,730	0.3	162.0	1,025,000	0.2	103.3	635,730
	(1)未 払 金	1,160,730	0.2	221.1	525,000	0.1	106.6	635,730
	(2)預 り 金	500,000	0.1	100.0	500,000	0.1	100.0	0
負 債 合 計		1,660,730	0.3	162.0	1,025,000	0.2	103.3	635,730
資 本 の 部	4. 資 本 金	706,104,413	109.8	98.2	718,929,602	108.6	98.3	△ 12,825,189
	(1)自己資本金	504,965,732	78.5	100.0	504,965,732	76.3	100.0	0
	(2)借入資本金	201,138,681	31.3	94.0	213,963,870	32.3	94.5	△ 12,825,189
	イ 企業債	201,138,681	31.3	94.0	213,963,870	32.3	94.5	△ 12,825,189
	5. 剰 余 金	△ 64,866,706	△ 10.1	112.1	△ 57,886,840	△ 8.7	111.8	△ 6,979,866
	(1)資本剰余金	3,861,471	0.6	100.0	3,861,471	0.6	100.0	0
	イ 受贈財産評価額	3,710,000	0.6	100.0	3,710,000	0.6	100.0	0
	ロ 国県補助金	0	-	-	0	-	-	0
	ハ 他会計補助金	151,471	0.0	100.0	151,471	0.0	100.0	0
(2)利益剰余金	△ 68,728,177	△ 10.7	111.3	△ 61,748,311	△ 9.3	111.0	△ 6,979,866	
イ 当年度未処理 欠損金	68,728,177	10.7	111.3	61,748,311	9.3	111.0	6,979,866	
資 本 合 計		641,237,707	99.7	97.0	661,042,762	99.8	97.3	△ 19,805,055
負債資本合計		642,898,437	100.0	97.1	662,067,762	100.0	97.3	△ 19,169,325

第5表

農業集落排水事業 使用料未収金

(単位・円)

区分 年度	営業未収金		営業外 未収金	合計
	使用料	その他の 営業収益		
平成 21 年度	0	0	0	0
平成 22 年度	0	0	0	0
平成 23 年度	0	0	0	0
平成 24 年度	0	0	0	0
平成 25 年度	563,330	0	0	563,330
合計	563,330	0	0	563,330

豊前市東部地区工業用
水道事業会計

1. 業務の実績について

工業用水道事業の水道使用料金は、「豊前市東部地区工業用水道事業給水条例」第25条に基づき、責任使用水量制を導入している。

このことにより給水量より有収水量が多く計上される場合がある。

なお、業務実績は次表のとおりである。

業 務 実 績 表

項目	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	増減	摘要
					(H25-H24)	
年間配水量	m ³	217,183	233,774	252,009	18,235	年間総配水量
一日平均配水量	m ³	595	640	690	50	
年間給水量	m ³	217,183	233,774	252,009	18,235	給水をした実績水量
一日平均給水量	m ³	595	640	690	50	
年間有収水量	m ³	220,801	233,987	251,788	17,801	料金徴収の対象となる水量
有収率	%	101.7	100.1	99.9	△ 0.2	年間有収水量/配水量×100
導配水管延長	m	4,076	4,076	4,076	0	年度末現在
給水原価 (1m ³ 当り費用)	円	77.15	63.52	61.18	△ 2.34	経常費用－受託工事費－材料 売却原価/年間有収水量
供給単価 (1m ³ 当り費用)	円	45.00	45.00	47.24	2.24	給水収益/年間有収水量

(1) 給水件数の状況

豊前東部工業団地進出の企業1社に供給を行っている。

(2) 給水量・有収水量の状況

本年度の年間給水量は252,009 m³で、有収水量は251,788 m³となっている。

2. 予算・決算の対照について

(1) 収益的収入及び支出 (資料 第1表)

ア、収益的収入 (事業収益)

予算現額	18,293,000 円	【前年度 18,474,000 円】
決算額	16,816,059 円	【前年度 15,771,433 円】
執行率	91.9 %	【前年度 85.4%】

収益的収入の決算額は予算額に対し 1,476,941 円減で、前年度決算額と比較すると 1,044,626 円 (6.6%) 増となっている。

主なものは給水収益と雑収益で、給水収益が 74.3%、雑収益が 25.5%を占めている。

イ、収益的支出 (事業費用)

予算現額	18,165,000 円	【前年度 18,459,000 円】
決算額	16,203,653 円	【前年度 15,614,008 円】
執行率	89.2%	【前年度 84.6%】

収益的支出の決算額は予算額に対し 1,961,347 円の不用額を生じており、前年度決算額と比較すると 589,645 円 (3.8%) 増となっている。

事業費用の 87.7%を占めている営業費用は 14,208,968 円で、前年度と比較すると、579,043 円 (4.2%) 増となっている。

営業外費用は 1,994,685 円で、前年度と比較すると 10,602 円 (0.5%) 増となっている。

(2) 資本的収入及び支出 (資料 第2表)

ア、資本的収入

予算現額	4,332,000 円	【前年度 4,262,000 円】
決算額	4,331,323 円	【前年度 4,261,440 円】
執行率	100.0 %	【前年度 100.0%】

内訳は、一般会計からの出資金で前年度決算額と比較すると 69,883 円 (1.6%) 増となっている。

イ、資本的支出

予算現額	4,332,000 円	【前年度 4,262,000 円】
決算額	4,331,323 円	【前年度 4,261,440 円】
執行率	100.0 %	【前年度 100.0%】

資本的支出の決算額は予算額に対し 677 円の不用額を生じている。前年度決算額と比較すると 69,883 円（1.6%）増となっている。

内訳は、企業債償還金（元金）4,331,323 円であり、前年度と比較すると、企業債償還金は 69,883 円増となっている。以上が資本的収支の予算執行状況であるが、この決算において補てん財源による補てんはされていない。

平成 25 年度 補てん財源・補てん状況

（単位：円）

明 細	前年度繰越金	本年度発生 補てん財源	本 年 度 補てん財源	補てん後残高
消費税及び 地方消費税 資本的収支調整額	0			0
損益勘定留保資金【過年度分】	40,458,621	0		40,458,621
損益勘定留保資金【当年度分】	0	4,290,989	0	4,290,989
減 債 積 立 金	1,000,000	0	0	1,000,000
建設改良積立金	11,938,785	0	0	11,938,785
計	53,397,406	4,290,989	0	57,688,395

（*損益勘定留保資金の内訳は減価償却費である。）

（3）企業債

本年度は、企業債の借入れは行われなかった。企業債の借入総額は 101,300,000 円で、平成 20 年度から元金の償還開始となり本年度末残高は、79,956,892 円となっている。

企業債 残 高

（単位：円）

借入先	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
財務省財政融資資金	32,575,078	0	1,474,959	31,100,119
公営企業金融公庫	51,713,137	0	2,856,364	48,856,773
計	84,288,215	0	4,331,323	79,956,892

(4) 一時借入金

予算第 5 条において、短期の資金不足を補うための一時借入金の限度額は 10,000 千円と定められていたが、本年度は借入れが行われなかった。

(5) 予算の流用禁止項目

予算第 7 条において、議会の議決を経なければ流用できない経費として職員給与費があるが、職員給与費は予算の範囲内で執行されていた。

3. 経営成績について

(1) 損益 (資料 第3表)

本年度の経営成績は、事業収益（総収益）16,017,535 円に対して、事業費用（総費用）は15,405,129 円で、差引、当年度純利益は612,406 円の黒字であり、前年度より454,982 円の増益となっている。

事業収支のうち、営業損益は、営業収益11,893,545 円に対して、営業費用が13,955,044 円で、差引、2,061,499 円の損失となっている。

営業外損益は、営業外収益4,123,990 円に対して、営業外費用1,450,085 円で、差引、2,673,905 円の利益となっている。

経常損益では、612,406 円の利益となっている。

損益の対前年度比較は、次表のとおりである。

損益比較表

(消費税抜き) (単位:円・%)

科 目	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
			(H25-H24)	
事業収益 a	16,017,535	15,020,413	997,122	6.6
営業収益 b	11,893,545	10,529,413	1,364,132	13.0
営業外収益 c	4,123,990	4,491,000	△ 367,010	△ 8.2
特別利益	0	0	0	-
事業費用 d	15,405,129	14,862,989	542,140	3.6
営業費用 e	13,955,044	13,403,591	551,453	4.1
営業外費用 f	1,450,085	1,459,398	△ 9,313	△ 0.6
特別損失	0	0	0	-
営業損益 b-e	△ 2,061,499	△ 2,874,178	812,679	△ 28.3
営業外損益 c-f	2,673,905	3,031,602	△ 357,697	△ 11.8
経常損益 (b+c)-(e+f)	612,406	157,424	454,982	289.0
純利益 a-d	612,406	157,424	454,982	289.0

(2) 収 益

事業収益の74.3%を占める営業収益（給水収益）は11,893,545円で、前年度と比較すると1,364,132円（13.0%）増となっている。

給水収益（工業用水道料金）は、収入率100%となっている。

事業収益の25.7%を占める営業外収益は、雑収益4,123,990円である。前年度と比較すると367,010円（△8.2%）減となっている。これは、水道事業会計からの料金業務委託費である。

年度別 有収水量・給水収益

年 度	有収水量 (m ³)	給水収益 (円)	供給単価	給水原価	料金回収率 (%)
21年度	232,887	10,479,911	45.00	70.03	64.26
22年度	235,109	10,579,900	45.00	69.39	64.85
23年度	220,801	9,936,040	45.00	77.15	58.33
24年度	233,987	10,529,413	45.00	63.52	70.84
25年度	251,788	11,893,545	47.24	61.18	77.21

○料金回収率＝供給単価／給水原価×100

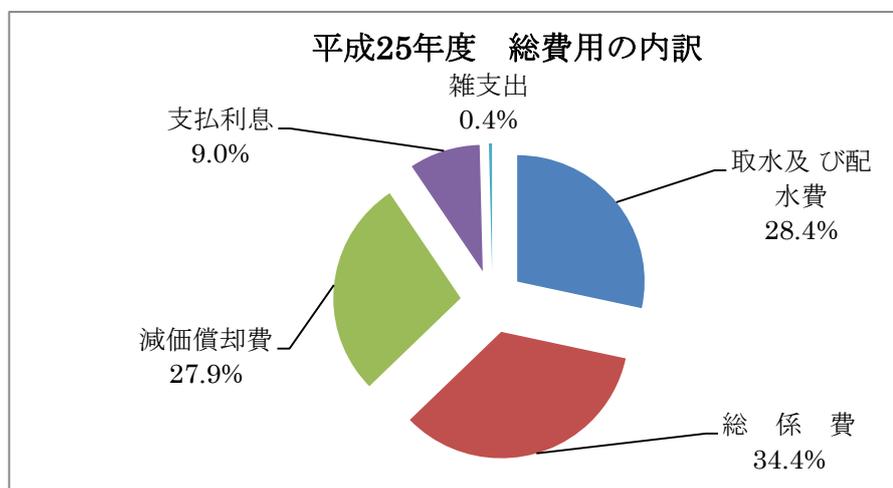
(3) 費 用

事業費用の90.6%を占める営業費用は、13,955,044円で、前年度と比較すると、551,453円（4.1%）増となっている。

内訳は取水及び配水費 4,371,232円、総係費 5,292,823円、減価償却費 4,290,989円で、前年度と比較すると、取水及び配水費は513,497円（13.3%）増、総係費は37,956円（0.7%）増となっている。取水及び配水費の主なものは動力費で、総係費の主なものは職員給与費(1人分)である。

事業費用の9.4%を占める営業外費用は1,450,085円で、前年度と比較すると9,313円（△0.6%）減となっている。

内訳は企業債の利息1,389,515円、雑支出60,570円で、前年度と比較すると、支払利息は69,883円（△4.8%）減、雑支出は皆増となっている。



4. 財政状況について (資料 第4表)

本年度の資産合計、負債資本合計は、それぞれ 468,900,458 円で、前年度 467,814,433 円と比較すると 1,086,025 円の増となっている。

(1) 資産

資産の構成比率は、固定資産 88.0%、流動資産 12.0%である。

ア、固定資産

固定資産の合計は 412,752,408 円で、前年度 405,043,397 円と比較すると 7,709,011 円の増となっている。

これは、固定資産の減価償却 4,290,989 円 ($\Delta 1.1\%$) の減、及び投資有価証券 12,000,000 円 (皆増) の増である。

イ、流動資産

流動資産は 56,148,050 円で、前年度と比較すると 6,622,986 円 ($\Delta 10.6\%$) の減となっている。これは、現金及び預金 6,190,386 円と未収金 432,600 円の減によるものである。

なお、預金の年度末現在高 51,865,100 円は取引金融機関の残高証明書 (平成 26 年 3 月 31 日現在残高) と一致していることが認められた。

内訳は、当座預金 11,865,100 円、定期預金 40,000,000 円である。

(2) 負債・資本

負債資本合計の構成率は、負債 0.2%、資本 99.8%である。

ア、負債

負債合計 1,079,649 円の内訳は、消費税及び地方消費税の未払金 579,649 円、取引金融機関の預り金 500,000 円である。

イ、資本

資本合計 467,820,809 円の内訳は、資本金 101,300,000 円、剰余金 366,520,809 円である。前年度 467,208,403 円と比較すると 612,406 円の微増となっている。これは、利益剰余金の増であり、資本金は、前年度と同額である。減債積立金は、今年度積み立てではなく、昨年と同様の 1,000,000 円、建設改良積立金も、今年度積み立てではなく、11,938,785 円となっている。当年度未処分利益剰余金は 2,300,372 円で、前年度と比較すると 612,406 円 (36.3%) の増となっている。

5. 経営分析について

経営状況を示す年度別経営分析比率は、次表のとおりである。

年度別経営分析比率表

(単位：%)

区 分		23年度	24年度 A	25年度 B	前年度 比較 B-A
営業収支比率	営業収益 11,893,545	64.1	78.6	85.2	6.6
	13,955,044				
総収支比率	事業収益(総収益) 16,017,535	109.0	101.1	104.0	2.9
	15,405,129				
自己資本構成比率	自己資本(自己資本金+剰余金) 21,343,108 + 366,520,809	80.9	81.9	82.7	0.8
	468,900,458				
固定長期適合率	固定資産 412,752,408	87.6	86.7	88.2	1.5
	21,343,108 + 366,520,809 + 0 + 79,956,892				
流動比率	流動資産 56,148,050	6,779.8	10,357.7	5,200.6	△ 5,157.1
	1,079,649				
企業債償還元金対 減価償却費比率	建設改良のための企業債償還元金 4,331,323	97.7	99.3	100.9	1.6
	4,290,989				
施設利用率	一日平均配水量 690	33.1	35.6	38.3	2.7
	1,800				
	一日配水能力				

○営業収支比率

事業本来の営業活動に生じた収益とこれに要した費用の割合を示すもので、100%以上で比率が高いほど良いとされている。本年度は85.2%で、前年度と比較すると6.6%上昇している。

○総収支比率

総収益を上げるためにどれだけの費用を要したかの割合を示すもので、この比率が高いほど良く、100%以下は赤字となる。本年度は104.0%で、前年度と比較すると2.9%上昇している。

○自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安定性は大きいとされている。

本年度は82.7%で、前年度と比較すると0.8%上昇している。

○固定長期適合比率（固定資産対長期資本比率）

固定資産の調達に、自己資本金と固定負債の範囲で行われるべきであり、100%以下であることが望ましい。100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

本年度は88.2%で、前年度と比較すると1.5%上昇し、改善されている。

○流動比率

流動比率は短期における支払能力を示し、本年度は5200.6%である。理想比率200%以上を大きく上回っており、前年度と比較すると5157.1%上昇している。

○企業債償還元金対減価償却費比率

この比率は、数値が小さいほど資金的に余裕があるということになり、数値が高くなるほど、建設改良事業に当てる資金が少なくなる。企業債償還元金対減価償却費比率は100.9%で、前年度と比較すると1.6%上昇している。

○施設利用率

施設利用率は、一日の平均稼働率を表し、通常健全な運営を行うためには、70%は必要とされている。本年度は38.3%で、前年度と比較すると2.7%上昇している。

むすび

以上が平成 25 年度東部地区工業用水道事業会計の決算審査の概要である。平成 25 年度の経営収支については、総収益は 16,018 千円、総費用は 15,405 千円で、純利益は 612 千円で前年度より 455 千円(289.0%)の増収となり、前年に対し増収増益となっている。

その主な要因は、東九州自動車道工事関連の臨時給水に伴う収益と企業の業績回復による収益が前年度並に伸びたことによるものである。

純利益 612 千円は、前年度繰越利益剰余金 1,688 千円と合せ 2,300 千円を当年度未処分利益剰余金として当座預金にしている。

流動資産の現金 51,865 千円は前年より 6,190 千円減少しているが、本年度は、剰余金の一部 12,000 千円で福岡県公募公債を購入し、資金運用を図り貸借対照表の固定資産の投資有価証券として計上されている。

本年度の営業収益は、対前年より 1,364 千円の増であるが、その内 745 千円は臨時給水による収益であり来年度は見込めないものである。企業業績による伸びは前年度並みで本年度の臨時給水費がない場合 133 千円の赤字決算となる。その要因は、電気料金改定による動力費の増によるものである。企業一社による経営状況により変動する企業会計で現状は黒字経営を維持しているものの、今後経済情勢により黒字経営持続も困難な状況が考えられる。

今後は、供給能力の 4 分の 1 相当しかない配水量をいかに拡大していくかが課題であり、その努力をされることを要望する。

添 付 資 料

目 次

第 1 表	予算決算対照表（収益の収支）……………	91
第 2 表	予算決算対照表（資本の収支）……………	93
第 3 表	比較損益計算書……………	95
第 4 表	比較貸借対照表……………	97

工業用水 第1表

予 算 決 算

収 益 的

(収益的収入)

科 目	予算額 (A)	構成比率		決 算 額 (B)	構成比率		決算額の予算額に 対する比率B/A	
		25年度	24年度		25年度	24年度	25年度	24年度
1. 営 業 収 益	10,313,000	56.4	54.7	12,488,218	74.3	70.1	121.1	109.5
(1)給水収益	10,312,000	56.4	54.7	12,488,218	74.3	70.1	121.1	109.5
(2)その他の営業収益	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
2. 営 業 外 収 益	7,980,000	43.6	45.3	4,327,841	25.7	29.9	54.2	56.3
(1)受取利息及び 配 当 金	1,000	0.0	-	44,891	0.3	-	-	-
(2)補 助 金	0	-	-	0	-	-	-	-
(3)雑 収 益	7,979,000	43.6	45.3	4,282,950	25.5	29.9	53.7	56.3
(4)修繕引当金戻入益	0	-	-	0	-	-	-	-
合 計	18,293,000	100.0	100.0	16,816,059	100.0	100.0	91.9	85.4

対 照 表

収 支

(収益的支出)

(消費税込み) (単位:円・%)

科 目	予算額 (A)	構成比率		決算額 (B)	構成比率		決算額の予算額に 対する比率B/A	
		25年度	24年度		25年度	24年度	25年度	24年度
1. 営業費用	15,990,000	88.0	86.5	14,208,968	87.7	87.3	88.9	85.4
(1)取水及び配水費	4,604,000	25.3	22.8	4,589,779	28.3	25.9	99.7	96.3
(2)総 係 費	7,094,000	39.1	40.5	5,328,200	32.9	33.9	75.1	70.8
(3)減価償却費	4,291,000	23.6	23.2	4,290,989	26.5	27.5	100.0	100.0
(4)その他の営業費用	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
2. 営業外費用	2,075,000	11.4	13.0	1,994,685	12.3	12.7	96.1	82.9
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	1,405,000	7.7	8.7	1,389,515	8.6	9.3	98.9	90.6
(2)雑 支 出	61,000	0.3	0.0	60,570	0.4	-	99.3	-
(3)消費税及び 地方消費税	609,000	3.4	4.2	544,600	3.4	3.4	89.4	67.0
3. 予 備 費	100,000	0.6	0.5	0	-	-	-	-
(1)予備費	100,000	0.6	0.5	0	-	-	-	-
合 計	18,165,000	100.0	100.0	16,203,653	100.0	100.0	89.2	84.6

工業用水 第2表

予 算 決 算

資 本 的

(資本的収入)

科 目	予算額 (A)	構成比率		決 算 額 (B)	構成比率		決算額の予算額 に対する比率B/A	
		25年度	24年度		25年度	24年度	25年度	24年度
1. 出 資 金	4,332,000	100.0	100.0	4,331,323	100.0	100.0	100.0	100.0
2. 工事負担金	0	-	-	0	-	-	-	-
合 計	4,332,000	100.0	100.0	4,331,323	100.0	100.0	100.0	100.0

科 目	借			方			比較増減 (H 25-H 24)
	平成 25 年度			平成 24 年度			
	決 算 額	構 成 比 率	前年度に 対する 比 率	決 算 額	構 成 比 率	前年度に 対する 比 率	
1. 営 業 費 用	13,955,044	90.6	104.1	13,403,591	90.2	86.4	551,453
(1)取水及び配水費	4,371,232	28.4	113.3	3,857,735	26.0	109.1	513,497
(2)総 係 費	5,292,823	34.4	100.7	5,254,867	35.4	68.4	37,956
(3)減価償却費	4,290,989	27.9	100.0	4,290,989	28.9	100.0	0
(4)その他営業費用	0	-	-	0	-	-	0
2. 営 業 外 費 用	1,450,085	9.4	99.4	1,459,398	9.8	95.5	△ 9,313
(1)支 払 利 息	1,389,515	9.0	95.2	1,459,398	9.8	95.5	△ 69,883
(2)雑 支 出	60,570	0.4	-	0	-	-	60,570
小 計	15,405,129	100.0	103.6	14,862,989	100.0	87.2	542,140
当年度純利益	612,406	-	389.0	157,424	-	10.3	454,982
合 計	16,017,535	-	106.6	15,020,413	-	80.9	997,122

科 目		借 方						比較増減 (H 25-H 24)
		平成 25 年度			平成 24 年度			
		決 算 額	構 成 比 率	前年度 に対する 比率	決 算 額	構 成 比 率	前年度 に対する 比率	
資 産 の 部	1. 固 定 資 産	412,752,408	88.0	101.9	405,043,397	86.6	99.0	7,709,011
	(1)有形固定資産	400,752,408	85.5	98.9	405,043,397	86.6	99.0	△ 4,290,989
	イ 土 地	1,654,730	0.4	100.0	1,654,730	0.4	100.0	0
	ロ 建 物	2,670,728	0.6	98.4	2,715,504	0.6	98.4	△ 44,776
	ハ 構 築 物	265,549,228	56.6	99.1	268,022,853	57.3	99.1	△ 2,473,625
	ニ 機 械 及 び 装 置	130,877,722	27.9	98.7	132,650,310	28.4	98.7	△ 1,772,588
	ホ 建 設 仮 勘 定	0	-	-	0	-	-	0
	(2)投資	12,000,000	2.6	-	0	-	-	12,000,000
	イ 投資有価証券	12,000,000	2.6	-	0	-	-	12,000,000
	2. 流 動 資 産	56,148,050	12.0	89.4	62,771,036	13.4	107.2	△ 6,622,986
	(1)現金及び預金	51,865,100	11.1	89.3	58,055,486	12.4	99.1	△ 6,190,386
(2)未 収 金	4,282,950	0.9	-	4,715,550	1.0	-	△ 432,600	
(3)貯 蔵 品	0	-	-	0	-	-	0	
(4)その他の 流動資産	0	-	-	0	-	-	0	
合 計	468,900,458	100.0	100.2	467,814,433	100.0	100.0	1,086,025	

借 対 照 表

(消費税抜き) (単位:円・%)

科 目		貸 方						
		平成 25 年度			平成 24 年度			比較増減 (H 25－H 24)
		決 算 額	構 成 比 率	前年度 に対する 比率	決 算 額	構 成 比 率	前年度 に対する 比率	
負債の部	3. 流動負債	1,079,649	0.2	178.2	606,030	0.1	70.1	473,619
	(1) 未払金	579,649	0.1	546.7	106,030	0.0	29.1	473,619
	(2) 預り金	500,000	0.1	100.0	500,000	0.1	100.0	0
負債合計		1,079,649	0.2	178.2	606,030	0.1	70.1	473,619
資本の部	4. 資本金	101,300,000	21.6	100.0	101,300,000	21.7	100.0	0
	(1) 自己資本金	21,343,108	4.6	125.5	17,011,785	3.6	133.4	4,331,323
	(2) 借入資本金	79,956,892	17.1	94.9	84,288,215	18.0	95.2	△ 4,331,323
	イ 企業債	79,956,892	17.1	94.9	84,288,215	18.0	95.2	△ 4,331,323
	5. 剰余金	366,520,809	78.2	100.2	365,908,403	78.2	100.0	612,406
	(1) 資本剰余金	351,281,652	74.9	100.0	351,281,652	75.1	100.0	0
	イ 県費補助金	46,853,334	10.0	100.0	46,853,334	10.0	100.0	0
	ロ 他会計補助金	60,033,399	12.8	100.0	60,033,399	12.8	100.0	0
	ハ 受贈財産 評価額	243,187,419	51.9	100.0	243,187,419	52.0	100.0	0
	ニ 工事負担金	1,207,500	0.3	100.0	1,207,500	0.3	100.0	0
	(2) 利益剰余金	15,239,157	3.2	104.2	14,626,751	3.1	101.1	612,406
	イ 減債積立金	1,000,000	0.2	100.0	1,000,000	0.2	100.0	0
	ロ 建設改良積立金	11,938,785	2.5	100.0	11,938,785	2.6	100.0	0
ハ 当年度未処分 利益剰余金	2,300,372	0.5	136.3	1,687,966	0.4	110.3	612,406	
資本合計		467,820,809	99.8	100.1	467,208,403	99.9	100.0	612,406
負債資本合計		468,900,458	100.0	100.2	467,814,433	100.0	100.0	1,086,025